

事務事業名	総合的な環境保全の推進					
区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部環境対策G		
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計		
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり	開始年度	平成 10 年度		
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築	終了年度	平成 - 年度		
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成	事業区分	ソフト事業		
主要な施策	1	環境教育の推進	大型事業推進プラン	非登載事業		

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 子ども環境家計簿の取組率の向上（目標取組率80%）	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。 ○総合的な環境保全の推進経費 ・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発 ・小学生による環境ポスターの募集事業 ・小学生による「子ども環境家計簿」の実施 ・環境講演会の開催 ・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等 ○環境保全審議会の運営（委員20人） 環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 環境基本法 地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市内小学生・市民・事業者

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	852	389	844	844	430	607
	合計		852	389	844	844	430	607

事務事業の成果・改善の状況【Do】

市民、事業者、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
 【事業実績】
 ○総合的な環境保全の推進経費 92千円
 ・小学生による環境ポスターの募集
 ・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組の実施
 ・グリーン購入法に基づく調達方針の進行管理
 ・環境講演会の開催
 ○環境保全審議会の開催 338千円
 環境の保全等に関する基本的事項の審議で4回開催
 ○レジ袋削減の推進
 ・マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	環境ポスター展応募数	点	399	363	261	380	350
指標・実績②	環境講演会開催回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	2	2	3	4	3
指標・実績④	環境講演会参加人数	人	44	46	88	77	100
指標・実績⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	27	27	27	27	26
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	66.0	77.0	78.2	82.0	82.0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・環境ポスター及び子ども環境家計簿を更に取り組みやすくするよう検討する。 ・環境保全の推進を図るため、北海道や公益財団法人北海道環境財団等との連携を行う。	行政評価会議及び総合
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	
【3次評価】	・登別市環境保全市民会議の改選時期のため、委員の協力を得て新たな取り組みについて検討していく。	今後の方向性【Plan】 引き続き、環境保全の推進に係る活動を行う。
継続		

事務事業名		環境に配慮した消費行動の推進					部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称					会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち					開始年度	平成 ー 年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり					終了年度	平成 ー 年度
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築					事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成					大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	環境に配慮した消費行動の啓発						

目的	環境にやさしい製品の普及啓発等を推進することにより、市民が環境保全に対する理解を深め、環境に配慮した生活を実践することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 環境にやさしい製品の普及啓発等を推進することにより、環境に配慮した生活を実践してもらう。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市ホームページに掲載するとともに、クリンクルセンターに本資料を設置する。 ・「グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めることで、市が率先して環境にやさしい製品を使用する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ・「登別市ごみの発生・排出抑制と再生利用の行動指針」を市ホームページに掲載するとともに、クリンクルセンターに本資料を設置した。 ・「平成29年度グリーン購入法に基づく市の環境物品等の調達方針」を定めて、市が率先して環境にやさしい製品を使用するよう周知した。 	

指標の状況【Check】								
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標	
指標・実績①	家庭系一般廃棄物収集量（年間）	t	10,499	10,388	10,244	10,210	10,118	
指標・実績②	リサイクル率	%	13.8	13.2	12.8	12.3	13.0	
指標・実績③	再生展示品提供数	点	85	114	116	118	118	
指標・実績④								
指標・実績⑤								
指標・実績⑥								
指標・実績⑦								
指標・実績⑧								
指標・実績⑨								
指標・実績⑩								
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（1人・1日あたりのごみ排出量）	g/人・日	572	572	572	577	573	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・普及啓発の手法についてより効果的な方法を検討する必要がある。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】 行政評価会議及び総合
継続	・施設見学及びイベント等を活用して、普及啓発に努める。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
継続	環境にやさしい製品の普及啓発等を推進することにより、環境に配慮した生活を実践してもらう。

事務事業名	電気自動車普及促進事業	
-------	-------------	--

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部環境対策G
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり	開始年度	平成 26 年度
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	環境保全活動の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 電気自動車の周知・啓発活動を行うことにより、電気自動車の普及促進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市ホームページなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他	充電器設置加盟店契約に基づく権利金	千円	497	500	558	558	559	579
一般財源		千円	826	616	625	625	606	631
合計			1,323	1,116	1,183	1,183	1,165	1,210

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市ホームページなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行った。 【急速充電器利用実績】 平成29年度：380件	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	急速充電器利用電力量	kwh	120	1,132	1,444	2,984	4,986
指標・実績②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	0	2	3	3	3
指標・実績③	広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	2	1	2	1	2
指標・実績④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	急速充電器利用実績	件	14	89	134	380	825

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・8年間の維持管理に係る支援金交付終了後の事業のあり方について検討する。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・利用実績等を踏まえて、検討を重ねていきたい。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。	

事務事業名		公害対策事業			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	昭和 63 年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	環境保全活動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	公害監視体制の強化				

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 公害状況の調査を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施する。 【調査内容】 ○河川水質調査 ・登別川、サト岡志別川 3回 ・上記以外の9河川 2回 ○ダイオキシン類大気測定調査 2回	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例	対象 市民

P l a n D o 事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,311	1,152	1,272	1,272	1,133	1,308
	合計		1,311	1,152	1,272	1,272	1,133	1,308

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市内の河川の水質調査、大気ダイオキシン類測定調査を実施した。 【事業実績】 ○河川水質調査 ・登別川、サト岡志別川 3回 ・上記以外の9河川 2回 ○ダイオキシン類大気測定調査 2回	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	公害苦情件数（大気汚染）	件	10	4	2	3	0
指標・実績②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	3	7	2	0	0
指標・実績③	公害苦情件数（騒音）	件	3	1	1	1	0
指標・実績④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	0	0
指標・実績⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	3	7	3	2	0
指標・実績⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	0	0	0	0
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	公害苦情発生件数	件	19	19	8	6	0

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・調査項目及び調査回数については、検討が必要である。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・調査結果を基に、市民の安全安心のために調査項目及び調査回数を検討したい。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		引き続き、公害状況の調査を実施する。

事務事業名		自動車騒音常時監視業務			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成24年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	環境保全活動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	公害監視体制の強化				

目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 沿線地域における自動車騒音の実態を把握する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。 【調査内容】 ・面的評価区間 3路線4区間 12.2km		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 騒音規制法、登別市公害防止条例	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	2,522	2,376	2,528	2,528	2,409	3,100
	合計		2,522	2,376	2,528	2,528	2,409	3,100

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。 【事業実績】 ・面的評価区間 3路線4区間 12.2km	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	調査路線	路線	4	4	5	3	5
指標・実績②	調査キロ数	km	7.2	7.6	3.4	12.2	10.9
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	調査計画の達成率	%	100	100	100	100	100

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
継続	【1次評価】 ・自動車騒音常時監視業務の実施計画書に基づいた調査を実施している。
	【2次評価】 今後の取組【Action】
	【3次評価】 ・自動車騒音常時監視業務の実施計画書に基づき、調査を実施する。
継続	行政評価会議及び総合 今後の方向性【Plan】 引き続き、沿線地域における自動車騒音調査を実施する。

財務の検討（補助金・交付金の活用等）	
--------------------	--

事務事業名		野犬掃討等業務委託事業			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成13年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	環境保全活動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	5	生態系の保全				

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 狂犬病予防注射の接種率の向上及び野犬掃討、蜂やカラスの巣の駆除における迅速な対応	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・狂犬病予防注射の接種率の向上については、飼主全員に対して予防注射の案内書を送付し、市内一円で狂犬病予防注射集合実施を行う。 ・その他各駆除等の問い合わせについては、その都度迅速な対応を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

P l a n n o （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	狂犬病予防注射済票交付手数料、畜犬登録事務手数料	千円	1,495	1,449	1,425	1,425	1,462
	一般財源		千円	5,540	4,571	5,625	5,186	5,058
	合計			7,035	6,020	7,050	6,611	6,520
								6,355

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除等を実施した。 【事業実績】 ・畜犬登録数 平成29年度：2,411頭 ・予防接種数 平成29年度：1,737頭 ・野犬捕獲数 平成29年度：19頭 ・小動物死骸処理数 平成29年度：65件 ・カラスの巣の駆除数 平成29年度：39件 ・蜂の巣の駆除数 平成29年度：7件	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	畜犬登録数	頭	2,450	2,426	2,410	2,411	2,411
指標・実績②	予防接種数	頭	1,865	1,794	1,760	1,737	1,832
指標・実績③	野犬捕獲数	頭	21	3	9	19	21
指標・実績④	小動物死骸処理数	件	95	64	71	65	74
指標・実績⑤	カラスの巣の駆除数	件	38	38	46	39	49
指標・実績⑥	蜂の巣の駆除数	件	187	200	6	7	20
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	76.0	74.0	73.0	72.0	76.0

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・狂犬病予防注射の接種率を向上させるため、周知方法等について検討を行う。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・狂犬病予防注射未接種犬の所有者へ委託業者による個別指導等を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		引き続き、狂犬病予防注射接種率向上の促進や、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除等に努める。	

事務事業名		登別市衛生団体連合会運営事業補助金			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	昭和 59 年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	2	循環型社会の構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	廃棄物の減量			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化				

目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 清潔で住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図るため、公衆衛生に対する理解やリサイクル啓発等の意識向上の促進に努めていく。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。 【連合会の活動内容】 ・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催） ・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会） ・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知） ・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰） ・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市衛生団体連合会

Piano (事業費) 財源内訳	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	500	500	500	500	500	500
	合計		500	500	500	500	500	500

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。 【連合会の活動実績】 ○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催） ・春のクリーン作戦4月16日（日）実施 燃やせないごみの回収量 3,470kg ・秋のクリーン作戦10月15日（日）実施 燃やせないごみの回収量 2,070kg ○研修事業の実施 ・クリーンリーダー研修会等 ○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知） ○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人6人を表彰） ○各種事業への参加（登別消費生活展、不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	kg	4,520	4,010	5,350	5,540	5,540
指標・実績②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	111	116	132	85	85
指標・実績③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	94	95	95	95	95
指標・実績④	衛団連会長表彰	人	18	14	13	6	8
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	401	364	372	374	374

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・クリーンリーダーの委嘱人数が減少傾向にある。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・平成30年度はクリーンリーダーの委嘱替えを予定しており、委嘱人数については町内会の協力を得ながら現状を維持していきたい。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		引き続き、同連合会の活動を支援する。

事務事業名		リサイクルまつり			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成13年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	2	循環型社会の構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	廃棄物の減量			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化				

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。 ・開催予定 7月上旬 ・会場 クリソルセンター ・イベント内容（予定） フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の展示など	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民及び白老町民

P l a n D o （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他 一般廃棄物広域処理白老町負担金	千円	17	17	21	21	20	27
	一般財源	千円	44	39	52	52	49	67
	合計		61	56	73	73	69	94

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
リサイクルまつりを開催した。 【開催内容】 ・開催日 7月2日（日） ・会場 クリソルセンター ・来場者数 約2,000人 ・イベント内容 フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の展示・試乗会、スプレー缶の穴開け体験など	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	フリーマーケット出展数	店	30	30	33	30	30
指標・実績②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	2	2	2	6	4
指標・実績③	公式WEBサイトでの事前周知の回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績④	市の広報紙での事前周知の回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	回	1	1	1	2	1
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	来場者数	人	2,000	2,000	3,000	2,000	2,000

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・来場者にイベントの趣旨が伝わるよう、イベント内容の検討を行う。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】 来場者等への安全を十分に確保したうえで、まつりを開催する。	行政評価会議及び総合	
継続			
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 引き続き、ごみの減量化やリサイクル意識向上に資するイベントを実施する。	
継続			

事務事業名		ごみ袋管理経費			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 11 年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	2	循環型社会の構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	廃棄物の減量			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化				

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	------------------------------	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ごみ袋取扱店の適正配置及び適正な在庫管理等を行うことにより、ごみ袋の販売を確実にを行う。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民

P l a n n o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	ごみ処理手数料	千円	33,143	28,691	33,469	29,165	28,745
	一般財源		千円					39,646
	合計			33,143	28,691	33,469	29,165	28,745
								39,646

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。	
【製作枚数】	
・可燃用ごみ袋 40リットル：420,000枚 30リットル：630,000枚 20リットル：495,000枚 10リットル：210,000枚	
・不燃用ごみ袋 40リットル：15,000枚 30リットル：12,000枚 20リットル：0枚 10リットル：27,000枚	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	168,000	195,000	165,000	210,000	165,000
指標・実績②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	630,000	423,000	465,000	495,000	540,000
指標・実績③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	738,000	615,000	705,000	630,000	570,000
指標・実績④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	516,000	360,000	420,000	420,000	420,000
指標・実績⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	6,000	48,000	0	27,000	0
指標・実績⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	37,200	21,000	30,000	0	0
指標・実績⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	12,000	12,000	15,000	12,000	0
指標・実績⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	24,000	9,000	0	15,000	15,000
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	家庭系ごみの市民1人・1日当たりの排出量（平成37年目標：570g）	g	572	572	572	577	570

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

継続	【1次評価】	・適正在在庫管理を行っている。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
改善	【3次評価】	・今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正在在庫管理を行う。	ごみ処理手数料、ごみ処分手数料ともに、見直しに向けて検討を行ってください。
	改善		今後の方向性【Plan】 ごみ袋取扱店の適正配置及び適正在在庫管理等を行うことにより、ごみ袋の販売を確実にを行う。

事務事業名		ごみ減量化推進事業（リサイクルの状況）			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 11 年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	2	循環型社会の構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化				

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ごみの減量やリサイクルに関する啓発		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) びんやペットボトル等を回収し、委託により再商品化を行うほか、不用品ダイヤル市等を実施する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登録市廃棄物の再利用及び処理に関する条例	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	691	654	722	722	654	416
合計			691	654	722	722	654	416

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
びんやペットボトルの再商品化を行うほか、不用品ダイヤル市を実施した。 ・不用品ダイヤル市 登録件数：118件 成立件数：67件 【リサイクル量等】 びん 平成29年度：512 t ペットボトル 平成29年度：142 t 小型家電回収量 平成29年度：54.9 t パソコン回収量 平成29年度：7.7 t	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	びん再商品化量	t	606	601	552	512	576
指標・実績②	ペットボトル再商品化量	t	130	137	124	142	134
指標・実績③	小型家電回収量	t	63.4	57.2	55.5	54.9	56.5
指標・実績④	パソコン回収量	t	12.5	8.4	8.0	7.7	8.2
指標・実績⑤	不用品ダイヤル市 登録件数	件	143	122	103	118	
指標・実績⑥	不用品ダイヤル市 成立件数	件	57	58	40	67	
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	736	738	676	654	710

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
改善	【1次評価】	・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、再商品化の委託を実施している。 ・クリンクルセンターの建設計画時から、プラスチックは助燃材として位置づけ、重油等の節約や熱源としての有効利用を図っているところであり、廃プラスチックを分別回収するとすれば、重油等の経費や、分別・圧縮・梱包といった設備投資、収集運搬に係る経費などの負担増が考えられる。
	【2次評価】	今後の取組【Action】 ・今後も再商品化の委託を実施していく。 ・不用品ダイヤル市の委託事業については、平成29年度をもって終了とした。
改善	【3次評価】	行政評価会議及び総合 循環型社会の実現に向けた国の動向を注視し、ごみの減量化やリサイクルの促進を継続してください。
		今後の方向性【Plan】 ごみの減量やリサイクルに関する啓発を行う。

事務事業名	ごみ減量化推進事業（資源ごみの回収）				
区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部環境対策G	
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計	
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり	開始年度	平成 12 年度	
施策	2	循環型社会の構築	終了年度	平成 - 年度	
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用	事業区分	ソフト事業	
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民によるごみの減量や再資源化の取組を促進する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市資源回収団体奨励金支給要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 町内会、子供会等の登録団体

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,500	4,006	4,500	4,500	3,854	4,500
	合計		4,500	4,006	4,500	4,500	3,854	4,500

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子ども会などの登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。 【事業実績】 実施団体 平成29年度：87団体 回収量 平成29年度：1,285 t	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	資源回収実施団体数	団体	85	85	85	87	90
指標・実績②	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	4	4	4	4
指標・実績③	資源回収量（紙類）	t	1,365	1,348	1,319	1,271	1,271
指標・実績④	資源回収量（金属類）	t	5	7	6	5	5
指標・実績⑤	資源回収量（びん類）	t	12	11	11	9	9
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	資源回収量	t	1,382	1,366	1,336	1,285	1,285

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・資源回収量が減少傾向にある。 ・町内会や子ども会、スポーツ団体などの利用についての今後の見込みとしては、実施団体数には大きな変動が見られないため、今度も制度は活用されていくものと考えている。 ・平成29年度の回収量減少の理由について、明確な減少理由は把握していないが、新聞の購読世帯の減少や、電子書籍等による紙離れ、また、宅配業者や小売店などでの店頭回収などリサイクル方法の多様化などが可能性として考えられる。		
継続		行政評価会議及び総合	
【2次評価】	今後の取組【Action】 ・市広報誌及び市ウェブサイトにより、制度の説明、様式及び様式の記載例を掲載することで実施団体数の増加を図る。また、制度の説明会も実施していく。	引き続き本制度が積極的に活用されるよう、広報、周知に努めてください。	
継続		今後の方向性【Plan】 引き続き、資源回収団体に対し、奨励金を支給する。	
【3次評価】			
継続			

事務事業名		ごみステーションネット化推進事業補助金			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成10年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	2	循環型社会の構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進				

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。	前回評価	廃止
----	------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ごみステーション周辺の衛生環境維持、ごみ収集の効率化を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市ごみステーションネット購入費補助金交付要綱、ごみステーション設置管理等に関する要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市衛生団体連合会

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	104	80	104	104	52	104
	合計		104	80	104	104	52	104

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
ごみステーション周辺の生活環境維持及びごみ収集の効率化を図るため、ごみステーションをネット化する町内会に助成を行う衛生団体連合会に対して、助成に要する経費を補助した。	
【連合会の活動実績】	
・助成町内会 10町内会	
・助成枚数 40枚（1枚あたり1,300円助成）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	助成町内会数	町内会	15	14	14	10	16
指標・実績②	家庭系一般廃棄物収集量（年間）	t	10,499	10,388	10,244	10,210	10,118
指標・実績③	年間ごみ搬入量	t	17,733	18,130	18,087	18,216	17,921
指標・実績④	ごみステーション数	か所	1,664	1,694	1,708	1,719	1,719
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	助成枚数	枚	48	74	61	40	80

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・本事業の目的を一定程度達成できたと判断し、平成30年度をもって廃止する。		
廃止			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
廃止			
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
廃止		本事業の目的を一定程度達成できたと判断し、平成30年度をもって廃止する。	

事務事業名	ごみ収集運搬業務委託事業
-------	--------------

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部環境対策G
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり	開始年度	平成 12 年度
施策	2	循環型社会の構築	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 家庭ごみ収集カレンダーに基づき、確実に収集を行うことにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。 ・収集回数：「燃やせるごみ」(週2回)、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」(月2回)、「資源ごみ」(週1回)、「粗大ごみ」(年2回) ※一部地域においては収集回数が異なる。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 ごみ収集業務を行うことができる法人

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	129,212	129,212	129,212	129,212	129,212	129,212
	合計		129,212	129,212	129,212	129,212	129,212	129,212

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。 【事業実績】 ごみステーション数 平成29年度:1,719か所 ・燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務 収集運搬日数:310日 収集運搬車両:5台 ・資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務 収集運搬日数:309日 収集運搬車両:2台	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	ごみステーション数	か所	1,664	1,694	1,708	1,719	1,719
指標・実績②	収集運搬車両(可燃・不燃)	台	5	5	5	5	5
指標・実績③	収集運搬車両(資源・粗大)	台	2	2	2	2	2
指標・実績④	収集運搬日数(可燃・不燃)	日	310	311	310	310	310
指標・実績⑤	収集運搬日数(資源・粗大)	日	309	310	309	309	309
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量(年間)	t	10,499	10,388	10,244	10,210	10,118

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
【1次評価】	・今後も適切な収集ルート確保及びごみステーションの適正配置に努める。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	・適切な収集ルート確保及びごみステーションの適正配置を検討し、経費削減に努める。
【3次評価】	
継続	今後の方向性【Plan】 引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施する。

事務事業名		クリンクルセンター運営管理経費及び最終処分場運営管理経費				部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち				開始年度	平成12年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり				終了年度	平成 - 年度
施策	2	循環型社会の構築				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進					

目的	クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等で廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。	前回評価	改善
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) クリンクルセンター及び最終処分場の適正な管理	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律	(ハード事業の場合は、施設名を記入) クリンクルセンター、最終処分場

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	281,366	277,298	280,728	275,837	276,259	269,233
	一般財源	千円	356,871	337,312	362,623	363,501	356,629	379,511
	合計		638,237	614,610	643,351	639,338	632,888	648,744

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。	
【事業実績】 クリンクルセンター運営管理経費 588,073千円 最終処分場運営管理経費 44,815千円 ○クリンクルセンター年間処理実績（登別市+白老町） ・焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）平成29年度：24,244.53t ・破砕処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）平成29年度：2,008.85t ・資源化施設（資源ごみ）平成29年度：1,501.43t ・高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）平成29年度：569.99t ・堆肥生産量 平成29年度：24.38t ・再生展示施設 展示数 平成29年度：135点 提供数 平成29年度：118点 ・施設利用者数 平成29年度：2,172人 ○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市） ・焼却残さ 平成29年度：1,597.97t ・破砕残さ 平成29年度：305.71t ・資源化残さ 平成29年度：120.92t	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	燃やせるごみ搬入量	t	14,397	14,791	14,799	14,880	14,961
指標・実績②	燃やせないごみ搬入量	t	1,491	1,510	1,464	1,513	1,564
指標・実績③	資源ごみ搬入量	t	1,250	1,237	1,216	1,202	1,188
指標・実績④	粗大ごみ搬入量	t	46	51	51	50	49
指標・実績⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化施設投入分】	t	549	541	556	570	584
指標・実績⑥	たい肥生産量	t	39	40	31	24	24
指標・実績⑦	再生展示品展示数	点	147	129	137	135	135
指標・実績⑧	再生展示品提供数	点	85	114	116	118	118
指標・実績⑨	施設見学・利用者数	人	3,221	2,993	2,677	2,172	2,172
指標・実績⑩							
成果指標	最終処分場の年間埋立量（平成37年目標 1,995t）	t	2,298	2,111	2,028	2,025	1,944

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
改善	【1次評価】	・今後も施設の効率的な維持管理を行う。 ・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・手数料の見直しも含め、今後の施設のあり方について検討を行う。	ごみ処理手数料、ごみ処分手数料ともに、見直しに向けて検討を行ってください。
改善	今後の方向性【Plan】		
	引き続き、クリンクルセンター及び廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。		

事務事業名		クリンクルセンター中間改修事業			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成22年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	2	循環型社会の構築			事業区分	ハード事業
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理			大型事業推進プラン	登録事業
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進				

目的	クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・長寿命化計画（平成41年度まで使用）に基づき改修を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(ハード事業の場合は、施設名を記入) クリンクルセンター

Plan Down (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円	175,700	172,800	183,600	186,400	186,400	165,400
その他	一般廃棄物処理施設整備基金繰入金、一般廃棄物広域処理白老町負担金	千円	50,292	51,702	6,481	6,594	5,726	6,703
一般財源		千円	18,337	17,451	17,096	17,390	18,258	18,397
合計			244,329	241,953	207,177	210,384	210,384	190,500

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
供用開始から18年が経過したクリンクルセンターについて、長寿命化計画に基づき改修を行った。 【事業実績（工事内容）】 ・焼却処理施設改修工事 175,824千円 ・破碎・資源化処理施設改修工事 34,560千円 【財源内訳】 市債繰入金：186,400千円 諸収入：5,726千円 一般財源：18,258千円	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
指標・実績②	破碎・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	5,477	5,843	6,208	6,572	6,938

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・労務単価の上昇に伴う工事費増加を懸念している。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・計画的な改修を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		引き続き、焼却処理施設及び破碎・資源化処理施設の計画的な改修を行う。	

事務事業名		一般廃棄物（生活排水）処理基本計画改定業務委託料			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成29年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成29年度
施策	2	循環型社会の構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進				

目的	生活排水処理に関する計画を整備し、生活排水等の適正処理や施設の適切な管理を行うことにより、良好な生活環境を維持することを目的とする。	前回評価	終了
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 生活排水処理に関する計画を整備し、生活排水等の適正処理や施設の適切な管理を行うことにより、良好な生活環境を維持する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 中登別町の下水道計画区域における個別排水処理施設事業の実施に伴い、一般廃棄物（生活排水）処理基本計画を改定する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民・事業者

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円			1,988	1,836	1,836	
合計			0	0	1,988	1,836	1,836	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
中登別町の下水道計画区域における個別排水処理施設事業の実施に伴い、一般廃棄物（生活排水）処理基本計画を改定した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①							
指標・実績②							
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	各年度の事業達成率	%				100	

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	
終了	
【2次評価】	今後の取組【Action】
終了	行政評価会議及び総合
【3次評価】	
終了	今後の方向性【Plan】 平成41年度までの計画であるが、定期的な見直しが必要である。

事務事業名		廃棄物管理型最終処分場水処理施設（電気・計装設備）改修事業				部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち				開始年度	平成 28 年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり				終了年度	平成 29 年度
施策	2	循環型社会の構築				事業区分	ハード事業
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進					

目的	廃棄物管理型最終処分場の施設機能の維持を図ることにより、廃棄物の適正な処分を行うことを目的とする。	前回評価	終了
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 廃棄物管理型最終処分場の施設機能の維持を図ることにより、廃棄物の適正な処分を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 前年度で決定した工事内容に基づき、工事を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 廃棄物管理型最終処分場

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円			14,400	13,400	13,400	
	その他	千円						
	一般財源	千円			4,911	4,550	4,550	
	合計		0	0	19,311	17,950	17,950	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
供用開始から18年目を迎え、経年劣化が見られる廃棄物管理型最終処分場浸出水処理施設の電気計装設備について、改修工事を実施した。 ・廃棄物管理型最終処分場浸出水処理施設改修工事 17,950千円 【財源内訳】 市債：13,400千円 一般財源：4,550千円	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	事業化に向けての検討	%	0	0	100	0	
指標・実績②	工事実施	%	0	0	0	100	
指標・実績③	処理した放流水の水質について基準値を超過した項目	項目	0	0	0	0	0
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	最終処分場埋め立て量（平成37年度目標：1,955t）	t	2,298	2,111	2,028	2,025	1,944

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	
終了	
【2次評価】	今後の取組【Action】
終了	行政評価会議及び総合 ・最終処分場は今後20年以上使用する見込みであり、今後も機械設備等の改修が必要である。
【3次評価】	
終了	今後の方向性【Plan】 廃棄物管理型最終処分場の改修工事を計画的に行うことにより、一般廃棄物の安全かつ安定的な処理を確保する。

事務事業名		産業廃棄物処理場への管理・指導			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	2	循環型社会の構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	産業廃棄物の適正処理			大型事業推進プラン	非掲載事業
主要な施策	1	産業廃棄物処理場の適正な管理・指導				

目的	産業廃棄物による環境汚染の防止に努めることにより、美しい自然環境を保全することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 産業廃棄物による環境汚染の防止に努めることにより、美しい自然環境を保全する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・必要に応じて国、北海道や関係機関と連携しながら、産業廃棄物処理業者へ適正な管理をするよう助言を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 産業廃棄物処理業を行う法人

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
国、北海道や関係機関と産業廃棄物処理業者の情報共有を行った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）で行政処分を受けた件数	件	0	0	0	0	0
指標・実績②	市内の産業廃棄物処理場（産業廃棄物処分業者）からの相談件数	件	0	0	0	0	0
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	産業廃棄物処理場への立会件数	件	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。			
	【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】	国、北海道や関係機関との連携に努めていく。			
	【3次評価】			今後の方向性【Plan】 産業廃棄物による環境汚染の防止に努めることにより、美しい自然環境を保全する。	

事務事業名		不法投棄等防止事業			部・グループ	市民生活部環境対策
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成17年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	2	循環型社会の構築			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	5	不法投棄の防止			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	不法投棄防止の強化				

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進める。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例 登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民

Plan （事業費 財源内訳）	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	315	146	244	244	132	231
	合計				315	146	244	244	132

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
不法投棄の防止に関する街頭啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。 【事業実績】 ・市民への街頭啓発活動 室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内3か所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施 開催日：6月8日（木） 会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店 ・不法投棄防止パトロール（夜間・早朝） 不法投棄多発地域を室蘭警察署及び陸上自衛隊観別駐屯地の協力を得て重点的に実施した。 実施日時5月30日（火）午後6時30分～午後8時00分 5月31日（水）午前6時00分～午前7時00分 ・随時パトロール 毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。 不法投棄件数 平成29年度：20件 平成28年度：26件 平成27年度：33件	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	家電4品目不法投棄回収量（テレビ）	台	35	29	18	10	0
指標・実績②	家電4品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	4	7	5	1	0
指標・実績③	家電4品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	3	4	7	0	0
指標・実績④	家電4品目不法投棄回収量（エアコン）	台	1	0	0	0	0
指標・実績⑤	パソコン不法投棄回収量	台	10	2	1	0	0
指標・実績⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3
指標・実績⑦	パトロール日数	日	187	198	203	172	243
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	不法投棄件数	件	52	33	26	20	0

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	件数は減少傾向にあるが、今後も事業継続は必要である。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	【3次評価】	・不法投棄等の防止啓発等に取り組む。 ・国、北海道や関係機関との連携に努めていく。	
	継続	今後の方向性【Plan】	引き続き、不法投棄の防止活動を行う。

事務事業名	公共下水道汚水整備事業		
-------	-------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部下水道G
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	下水道事業会計・資本的収入及び支出
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり	開始年度	昭和 56 年度
施策	3	生活排水の適正な処理	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	公共下水道の計画区域内において、汚水管渠、処理場の整備を行うことにより、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 国庫補助金の交付状況等も勘案しながら、当初計画で見込んだ事業を着実に実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注 ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。 ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：汚水管渠等）

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	147,700	149,728	102,658	77,494	77,489	140,565
道支出金		千円							
地方債	公営企業債	千円	275,100	250,200	223,200	218,700	195,641	272,000	
その他	受益者負担金等	千円	7,119	7,852	6,915	204	33	40,980	
一般財源		千円							
合計				429,919	407,780	332,773	296,398	273,163	453,545

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
汚水管渠の改築更新を行ったほか、終末処理場（若山浄化センター）機械設備の改築更新を行った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	下水道整備面積（供用開始面積）	ha	1,124.6	1,126.0	1,126.0	1,126.0	1,126.0
指標・実績②	水洗化率	%	86.5	86.6	86.7	86.7	86.7
指標・実績③	法定耐用年数50年経過管渠の延長	km	0	0	0	0	0
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	下水道処理人口普及率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
継続	【1次評価】 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。
	【2次評価】 今後の取組【Action】 登別市公共下水道事業計画に基づき、事業を実施していく。
	【3次評価】
継続	行政評価会議及び総合 今後の方向性【Plan】 施設の老朽化の状況を踏まえ、汚水管渠の改築更新、処理場の機械設備の更新を進めることにより、汚水排除による生活環境の維持、公共用水域の保全を図る。

事務事業名		水洗便所改造等融資あっせん及び補助金		
区分	No.	名称		部・グループ
章	2	自然とともに暮らすまち		都市整備部下水道G
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり		会計種別
施策	3	生活排水の適正な処理		下水道事業会計・収益的収入及び支出
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理		開始年度
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進		終了年度
				事業区分
				ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

目的	公共下水道供用開始区域内の既存家屋の水洗化を行う個人に対し、融資あっせんや補助を行うことにより、公共下水道の早期普及を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 引き続き融資あっせんや補助を行うことにより、水洗化戸数の増加を図る。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・利用者から申請書を受領 ・申請内容を審査し、融資あっせん可否を決定し、その結果を申請者に通知 ・工事完了後、完了確認を行い、あっせんを確定し、利用者に通知		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市水洗便所改造等融資あっせん条例、登別市水洗便所改造等補助金条例	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 公共下水道供用開始区域内に居住する下水道未接続の市民

P l a n d o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
道支出金		千円							
地方債		千円							
その他	一般会計繰入金	千円	125	9	126	126	11	95	
一般財源		千円							
	合計		125	9	126	126	11	95	

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
①融資あっせん制度	水洗化工事を行う者に金融機関からの融資を斡旋し、当該斡旋融資に係る利子を補給（下水道処理開始から3年以内は利子全額、その後は2分の1を補給） ※平成29年度実績：1件（あっせん数）
②補助金制度	下水道処理開始から1年以内の区域に居住し、自己資金で水洗化工事を行う者に補助金を交付 ※平成29年度実績：0件

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	融資あっせん制度の利子補給件数	件	6	3	2	3	7
指標・実績②	融資あっせん制度の利子補給金額	千円	13	8	9	11	62
指標・実績③	上記①のうち、当該年度新規分の件数	件	0	1	1	1	4
指標・実績④	上記②のうち、当該年度新規分の金額	千円	0	6	5	5	55
指標・実績⑤	補助金制度の補助件数	件	0	1	0	0	1
指標・実績⑥	補助金制度の補助金額	千円	0	33	0	0	33
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	水洗化率	%	86.5	86.6	86.7	86.7	90.6

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	市内の下水道管整備は概ね完了しており、今後の公共下水道供用開始区域の大幅な拡大が見込まれないことから、区域内で下水道未接続である既存家屋への本制度の利用促進を図る必要がある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	平成30年度以降も引き続き事業を実施していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		引き続き水洗化に係る経費を対象とした融資あっせん、補助を行うことにより、水洗化戸数の増加を図る。	

事務事業名	公共下水道雨水管渠整備事業
-------	---------------

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部下水道G
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	下水道事業会計・資本的収入及び支出
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり	開始年度	昭和 56 年度
施策	3	生活排水の適正な処理	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	公共用水域の水質保全と下水道施設の適正な管理	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	持続可能な下水道事業の促進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	公共下水道の計画区域内において、雨水管渠の整備を行うことにより、雨水排除による浸水の防除を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 国庫補助金の交付状況等も勘案しながら、当初計画で見込んだ事業を着実に実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・地域との調整状況、工事期間等を勘案し、適切な時期に発注 ・適切に施工管理を行い、工期内の工事完了を図る。 ・次年度以降の計画を見据え、実施設計等を実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 下水道法、登別市下水道事業の設置等に関する条例、登別市下水道条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 公共下水道計画区域内に居住する市民（対象施設：雨水管渠）

Plan （事業費 財源内訳）	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	千円	55,000	9,862	51,500	76,806	20,306	56,450
道支出金		千円							
地方債	公営企業債	千円	73,700	19,800	65,800	102,100	32,960	173,300	
その他		千円							
一般財源		千円	5,100	3,816	4,105	2,479	4,116	24,468	
	合計		133,800	33,478	121,405	181,385	57,382	254,218	

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
雨水管渠の新設を行った。 ・来馬川3号幹線外雨水管渠新設工事（吐き口工 N=2基設置）	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	鉄南1号幹線（中央町6丁目外）	m	74	45	28		
指標・実績②	あかしや地区（若山町2丁目）	m	114	239			
指標・実績③	常盤町地区（東通関連）	m					170
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	H26以降の雨水管渠（浸水対策）の整備延長	m	187	471	499	499	669

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。			
	【2次評価】	今後の取組【Action】 登別市公共下水道事業計画に基づき、事業を実施していく。			行政評価会議及び総合
	【3次評価】				今後の方向性【Plan】 雨水管渠の新設を進めることにより、雨水による浸水の防除を図る。
継続					

事務事業名		し尿処理業務（し尿処理・収集量）			部・グループ	市民生活部環境対策G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 2 年度
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	3	生活排水の適正な処理			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	し尿の適正処理			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理				

目的	し尿を適正に収集、処理することにより、市民の生活環境を清潔にするとともに、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） し尿を適正に収集、処理することにより、市民の生活環境を清潔にするとともに、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。 ・し尿投入施設の維持管理にかかる経費を公共下水道事業特別会計に負担金として支出する。		
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例	対象	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 市民及び事業者

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他	し尿処理手数料、浄化槽汚泥処分手数料	千円	29,160	28,986	40,792	40,792	37,422	38,053
一般財源		千円	54,752	52,839	43,735	43,735	42,643	44,894
	合計		83,912	81,825	84,527	84,527	80,065	82,947

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。 ・し尿投入施設の維持管理にかかる経費を公共下水道事業特別会計に負担金として支出した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	汲取り戸数	戸	2,076	2,022	1,968	1,720	1,503
指標・実績②	汲取り人口	人	4,181	3,235	3,102	2,817	2,557
指標・実績③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	11,659	10,673	9,725	12,786	12,900
指標・実績④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,443	17,470	16,812	20,913	21,173
指標・実績⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,423	2,362	2,449	3,723	3,980
指標・実績⑥	し尿収集運搬日数	日	285	283	279	281	284
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	5,415	5,112	4,933	4,472	4,199

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・収集量が減少傾向にあることから、より効率的な収集運搬体制の検討が必要である。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・収集量減少に伴う効率的な収集運搬体制について、収集運搬業者と協議を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		し尿を適正に収集、処理することにより、市民の生活環境を清潔にするとともに、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	

事務事業名	個別排水処理施設整備事業
-------	--------------

区分	No.	名称	部・グループ	都市整備部下水道G
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	下水道事業会計・資本的収入及び支出
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり	開始年度	平成 16 年度
施策	3	生活排水の適正な処理	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	2	し尿の適正処理	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	公共下水道の計画区域以外の地域などを対象に浄化槽を整備することにより、生活雑排水等の適正処理を促進し、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 引き続き公共下水道の計画区域以外の地域などで事業を推進する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・経営戦略の策定に併せて個別排水処理施設整備事業を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 浄化槽法、登別市個別排水処理施設条例、登別市個別排水処理施設条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 公共下水道の計画区域外の地域などに居住する市民

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円	8,700	2,300	15,800	11,700	11,300	13,700
	その他	受益者分担金、一般会計繰入金	千円	1,900	594	2,500	1,864	2,071	2,400
	一般財源		千円						
	合計			10,600	2,894	18,300	13,564	13,371	16,100

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
公共下水道計画区域外などに居住する市民等の申請に基づき、区域外の住居、事務所等に浄化槽を整備した。 対象地域：公共下水道計画区域外 対象建物：専用住宅、店舗併用住宅、共同住宅、事務所（別荘、公営住宅、公共施設は除く） 【平成29年度実績】 11基（移管含む）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	浄化槽設置基数（移管含む）	基	5	3	2	11	17
指標・実績②	浄化槽設置延べ基数（移管含む）	基	63	66	68	79	96
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	浄化槽整備達成率 ※事業開始時の目標（105基）を分母に、各年度の整備済基数を算出。	%	60.0%	62.9%	64.8%	75.2%	91.4%

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	継続
【2次評価】	今後の取組【Action】	

【3次評価】	今後も引き続き、事業を実施する。	継続
	今後の方向性【Plan】 浄化槽の設置を図ることにより、公共下水道の計画区域以外の地域などでの生活雑排水等の適正処理を促進し、汚水排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全を図ることを目的とする。	

事務事業名	通学合宿 みんなで学ぶ「子ども村」			部・グループ	教育委員会社会教育G
区分	No.	名称		会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち		開始年度	平成 21 年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり		終了年度	平成 - 年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出		事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	自然環境活動の拠点づくりと人づくり		大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	自然環境を活用した学習の場の充実			

目的	共同生活を行う機会を提供することにより、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 小学生らが共同生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・のぼりべつ・子ども村実行委員会に委託し、登別市ネイチャーセンターにて実施する。 ・実施時には、職員やボランティアの協力のもと、参加者に貴重な体験の機会を提供する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) のぼりべつ通学合宿実施要領	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市内小学5年生、6年生

Plan （事業費） （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	960	775	720	720	675	720
	一般財源	千円	1,405	1,591	1,340	1,098	1,143	1,338
	参加者負担金							
	合計		2,365	2,366	2,060	1,818	1,818	2,058

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>小学生（5～6年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアの協力を得て共同生活をし、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。</p> <p>【事業実績】 5月9日（火）～5月13日（土） 5月23日（火）～5月27日（土） 11月7日（火）～11月11日（土）</p> <p>実施回数、対象の見直しを行った結果、11月は市内小学校8校を対象として事業を実施した。</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	参加者実数（男子）	人	58	54	54	39	60
指標・実績②	参加者実数（女子）	人	116	113	78	75	60
指標・実績③	参加者実数（5年生）	人	82	90	89	76	60
指標・実績④	参加者実数（6年生）	人	92	77	43	38	60
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	参加者実数	人	174	167	132	114	120

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・リピーターが多いが、安全管理上、参加人数に制限がある。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	・年度内で初回参加となる児童を優先する。	
【3次評価】		
継続		<p>今後の方向性【Plan】</p> <p>小学生らが共同生活し、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施する。</p>

事務事業名		傷病鳥獣等保護経費			部・グループ	観光経済部農林水産G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 22 年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進				

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰す。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 鳥獣等の知識を有する団体に事業を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰す。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	105	76	105	105	100	194
	合計		105	76	105	105	100	194

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
鳥獣等の知識を有する団体に事業を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	通報数	件		57	60	42	42
指標・実績②	放獣数	件		21	17	10	10
指標・実績③							
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	保護頭（羽）数	頭（羽）	8	4	5	9	9

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】 行政評価会議及び総合
継続	今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】 病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰す。
継続	

事務事業名		キウシト湿原管理事業			部・グループ	都市整備部土木・公園
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 27 年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	多様な生物が生息する自然環境の保全と復元				

目的	キウシト湿原を適正に保全、管理するとともに、利活用の促進を図る。	前回評価	継続
----	----------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 本事業により、自然環境の保全を推進する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 来園者の案内や市民観察会等を精力的に行い、湿原を保全、管理し利活用の促進を行う。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,476	4,353	4,274	4,274	4,200	4,328
	合計		4,476	4,353	4,274	4,274	4,200	4,328

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
来園者の案内や市民観察会等を精力的に行い、湿原を保全、管理し利活用の促進を行った。 ・ ミズバショウ他観察会 ・ ホタル観賞会 ・ カルチャーナイト ・ 小学校総合学習 ・ 写真撮影他講習会 ・ 外来植物駆除、笹刈り ・ 植生調査 ・ 湿原への供給水の確保	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	ミズバショウ他観察会事業数	事業		6	9	9	9
指標・実績②	ホタル観賞会事業数	事業		1	1	1	1
指標・実績③	講習会開催数	回		2	2	2	2
指標・実績④	観察会・観賞会参加者数	人		1,252	641	856	1,000
指標・実績⑤	総合学習参加小学校参加数	校		2	2	2	2
指標・実績⑥	総合学習実施回数	回		4	6	6	6
指標・実績⑦	湿原内の植生・水質等調査	回		2	2	1	1
指標・実績⑧	利用者等からの苦情、問い合わせ件数	件		7	10	9	
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	来園者数	人		5,425	5,537	5,017	5,000

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	2015年から2017年の植生調査から、湿原の東エリアにおいてミズゴケ類の消失と樹林化の進行が確認された。これらの原因は、湿原の乾燥化が考えられ、ミズゴケ類の復元に向け適切な保全対策を講じる必要がある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・ 自然環境の保全を推進する。 ・ 湿原の乾燥化を防ぐため、有識者と検討する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		本事業により、自然環境の保全を推進する。	

事務事業名		民有林造林推進事業			部・グループ	観光経済部農林水産G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 11 年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	森林の保全				

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 民有林の所有者が実施する造林事業等に対し支援を行う。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市民有林造林推進事業補助規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 苫小牧広域森林組合					
P i a n d o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	千円	754	534				701
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	1,974	886	2,991	2,991	1,629	1,360
合計				2,728	1,420	2,991	2,991	1,629	2,061

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
【事業内容】	民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
・植栽	
・下刈	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
指標・実績②	森林所有者数	人	414	415	413	414	414
指標・実績③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
指標・実績④	保育面積	ha	15.00	94.09	49.23	43.03	22.49
指標・実績⑤	人工林面積	ha	817.57	817.66	817.21	817.21	817.21
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	植栽面積	ha	2.80	2.82	4.95	0.00	5.75

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	事業費の一部を補助しているが、森林所有者の負担もあり施業に対する意識が低い。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図っていく。 また、施業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行い施業の推進を図っていく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		民有林に係る下刈等の活動を支援することにより、民有林の造林事業を推進する。	

事務事業名		森林愛護啓蒙事業補助金			部・グループ	観光経済部農林水産G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	昭和 40 年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	森林の保全				

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 森林の保護及び森林に関連した事故防止活動を行う団体を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市森林愛護組合連合会

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	107	107	107	107	107	107
	合計		107	107	107	107	107	107

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。 【森林愛護組合連合会の事業内容】 ・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置 ・入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
指標・実績②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績③	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
指標・実績④	チラシ印刷数	枚	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
指標・実績⑤	啓発巡視	回	2	2	2	2	2
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	チラシ配布数	枚	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、看板設置等の各種事業を推進していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		森林の保護及び森林に関連した事故防止活動を行う団体を支援する。	

事務事業名		親水空間の保全・整備			部・グループ	都市整備部土木・公園G
区分	No.	名称			会計種別	
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ハード事業
基本的な方向	3	水辺環境の保全・創造			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	親水空間の保全と創造				

目的	水辺を活用した自然とのふれあいの場を整備することにより、市民が水に親しみながら、水辺の大切さを学ぶことで、自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 都市公園等における親水空間の保全、整備を行う。 亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃及び組石の補修を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 亀田記念公園のジャブジャブ川、川上公園の池、若草中央公園の噴水及びらいば公園の壁泉の清掃を行った。 ・ のぼりべつ自然緑地、川上自然公園、常盤河川敷広場、常盤河畔公園、せせらぎ公園の草刈りを行った。 	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	亀田記念公園ジャブジャブ川の清掃	回	1	1	1	1	1
指標・実績②	若草中央公園の噴水の清掃	回	4	4	4	4	4
指標・実績③	川上公園の池の清掃	回	4	4	4	4	4
指標・実績④	らいば公園の壁泉の清掃	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑤	優和園公園の草刈	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑥	川上自然公園の草刈	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑦	のぼりべつ自然緑地の草刈	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑧	常盤河川敷広場の草刈	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑨	常盤河畔公園の草刈	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑩	せせらぎ公園の草刈	回	3	3	3	3	3
成果指標	親水空間の清掃・草刈りの回数	回	31	31	31	31	31

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)			
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・ 今後も維持管理を行い良好な状態を保つ ・ のぼりべつ自然緑地のミズバショウ開花情報を市民へ周知する。	今後の方向性【Plan】
継続			

事務事業名		交流の森づくり事業			部・グループ	都市整備部土木・公園G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成23年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成29年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備				

目的	友好都市の市民等による植樹を推進し、親睦を深めるとともに、来訪者や市民が集うことのできる場所としての活用を図り、みどり豊かなまちづくりの推進を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 友好都市の市民等による植樹を推進する		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・友好都市の市民等による植樹を推進し、親睦を深めるとともに、来訪者や市民が集うことのできる場所としての活用を図り、みどり豊かなまちづくりの推進を図る。 ・適切な維持管理を行う。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 札内町の市有地

Plan 事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	0	0	0	0	0	0
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
平成29年度においては友好交流都市の市民等による植樹は、行われなかった。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	植樹の回数	回	1	1	2	0	1
指標・実績②	植樹の参加者	人	56	205	64	0	50
指標・実績③	植栽地の草刈り回数	回	3	3	3	3	3
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	植樹本数	本	8	31	8	0	8

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）	
(事務事業の実施における課題点等)			
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。 ※平成30年度目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・友好都市の市民等による植樹を推進し、親睦を深めるとともに、来訪者や市民が集うことのできる場所としての活用を図り、みどり豊かなまちづくりの推進を図る。 ・平成30年度においては、海老名市の市民ツアーを受け入れ、記念植樹を行う予定。 ・植栽地周辺の適切な維持管理を継続する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		友好都市の市民等による植樹を推進する	

事務事業名		ネイチャーセンター運営管理経費			部・グループ	教育委員会社会教育G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成14年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備				

目的	自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を推進する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。 ・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。 ・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 ネイチャーセンター利用者

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	39,215	38,611	39,756	39,756	39,450	39,567
	合計		39,215	38,611	39,756	39,756	39,450	39,567

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。	
【事業実績】	
・指定管理者	特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・委託期間	平成29年度～平成33年度

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	開館日数	日	316	315	316	314	316
指標・実績②	利用者数（大人）	人	12,624	12,098	11,270	11,000	10,800
指標・実績③	利用者数（高校生）	人		272	169	321	200
指標・実績④	利用者数（中学生）	人		1,099	1,096	1,016	1,000
指標・実績⑤	利用者数（小学生）	人		7,687	7,101	7,307	7,000
指標・実績⑥	利用者数（幼児）	人	3,753	4,195	4,043	4,041	4,000
指標・実績⑦	ネイチャーセンター主催事業 実施件数	件	233	134	120	122	120
指標・実績⑧	ネイチャーセンター主催事業 参加人数	人	5,577	5,773	4,594	5,142	4,500
指標・実績⑨	ネイチャーセンター受託事業 実施件数	件	152	118	147	108	100
指標・実績⑩							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	25,474	25,351	23,679	23,685	23,000

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。 ・利用者は市内の子どもが中心であり、収入を増加させるには宿泊利用を喚起することが効果的であると認識している。ただ、担当グループとしては、本施設は社会教育施設であり、安易に宿泊者数だけを増加させる仕組みを行うべきではないと考えている。 ・平成34年度の指定管理の更新に向け、指定管理者と現状と課題を確認していきたいと考えている。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。	平成33年度までに、指定管理者と協議し、方向性を定めてください。
継続		今後の方向性【Plan】	鉱山地区の自然を活用し、引き続き自然体験活動を推進する。

事務事業名		ネイチャーセンター整備事業			部・グループ	教育委員会社会教育G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成26年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ハード事業
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備				

目的	設備の老朽部分等について改修整備を図ることにより、「人と自然のふれあい拠点」として自然体験学習施設の機能を維持・向上させることを目的とする。	前回評価	休止
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください)	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市ネイチャーセンター

Plan (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
未実施。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	開館日数	日	316	315	316	314	316
指標・実績②	利用者数（大人）	人	12,624	12,098	11,270	11,000	10,800
指標・実績③	利用者数（高校生）	人		272	169	321	200
指標・実績④	利用者数（中学生）	人		1,099	1,096	1,016	1,000
指標・実績⑤	利用者数（小学生）	人		7,687	7,101	7,307	7,000
指標・実績⑥	利用者数（幼児）	人	3,753	4,195	4,043	4,041	4,000
指標・実績⑦	ネイチャーセンター主催事業 実施件数	件	233	134	120	122	120
指標・実績⑧	ネイチャーセンター主催事業 参加人数	人	5,577	5,773	4,594	5,142	4,500
指標・実績⑨	ネイチャーセンター受託事業 実施件数	件	152	118	147	108	100
指標・実績⑩							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	25,474	25,351	23,679	23,685	23,000

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）		
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	休止	行政評価会議及び総合			
【2次評価】	今後の取組【Action】 ・施設の老朽部分等を把握し、改修内容を検討する。					
【3次評価】	今後の方向性【Plan】 施設の老朽化状況を把握し、施設機能の維持・向上を図る。					
休止						

事務事業名		葬斎場運営管理事業			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成23年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ハード事業
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営				

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため指定管理者制度の導入による民間の能力を活用して住民サービスの向上と経費の削減を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・施設等修繕 ・環境計量測定 ・飛灰（集じん）処理委託 ・指定管理委託	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 葬斎場利用者

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他	葬斎場使用料	千円	10,972	13,271	11,198	11,198	11,670	10,886
一般財源		千円	24,908	22,578	23,327	23,327	22,838	20,219
	合計		35,880	35,849	34,525	34,525	34,508	31,105

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
【施設の内容】	炉設備 大型火葬炉 3基 胞衣炉 1基 告別室 2室 収骨室 2室 待合室 3室（1室28畳） 駐車場 大型バス専用 4台分 乗用車 30台分 身障者用 2台分 他に、待合ホール、多目的トイレ等
葬斎場指定管理者（平成28～32年度）：	株式会社 中田商会

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	火葬件数（市内）	件	501	496	598	550	521
指標・実績②	火葬件数（市外）	件	41	45	50	48	40
指標・実績③	葬斎場待合室使用件数	件	498	500	596	540	518
指標・実績④	指定管理者職員数	人	3	3	3	3	3
指標・実績⑤	電気使用量（施設分）	kwh	129,806	116,790	122,559	119,504	122,000
指標・実績⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
指標・実績⑦	燃料使用量（火葬炉分）	%	27,615	27,561	33,011	30,097	29,000
指標・実績⑧	燃料使用量（設備分）	%	13,935	13,630	16,596	17,054	15,000
指標・実績⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
指標・実績⑩	残骨灰処理回数	回	4	2	2	4	3
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	指定管理者に対し適正な運営管理について指導する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため指定管理者制度の導入による民間の能力を活用して住民サービスの向上と経費の削減を図る。	

事務事業名		葬斎場中間改修事業			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 26 年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成 46 年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ハード事業
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備			大型事業推進プラン	登載事業
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営				

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 主燃焼炉・再燃焼炉耐火物積替え（3号炉）	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 葬斎場

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円	-	-	4,700	4,600	4,600	4,700
その他		千円						
一般財源		千円	-	-	1,672	1,664	1,664	1,680
合計			0	0	6,372	6,264	6,264	6,380

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
主燃焼炉・再燃焼炉耐火物積替え（3号炉） 主な修繕項目 ○耐火煉瓦積替え ○セラミック張り	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
指標・実績②	火葬件数（市内）	件	501	496	598	550	521
指標・実績③	火葬件数（市外）	件	41	45	50	48	40
指標・実績④	電気使用量（施設分）	kwh	129,806	116,790	122,559	119,504	122,000
指標・実績⑤	燃料使用量（火葬炉分）	%	27,615	27,561	33,011	30,097	29,000
指標・実績⑥	飛灰処理回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑦	火葬炉（1号炉）使用回数	回	241	211	211	218	187
指標・実績⑧	火葬炉（2号炉）使用回数	回	104	142	218	184	187
指標・実績⑨	火葬炉（3号炉）使用回数	回	196	188	224	182	187
指標・実績⑩	胞衣炉使用回数	回	5	4	6	10	5
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	葬斎場整備計画に基づき、大型事業推進プランで策定された項目のとおり各設備の更新業務を進めているが、想定していない設備において突発的な故障が発生する恐れがある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。	

事務事業名		墓地管理経費（墓参バス借上料除く）			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	墓地の整備				

目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市内10カ所の墓地の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕 ・墓地草刈業務委託 ・支障木伐採委託 ・市内墓地ごみ回収委託 等	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 墓地・埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 墓地使用者及び墓参者

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	4,998	4,699	5,236	5,236	4,676
	合計			4,998	4,699	5,236	5,236	4,676
				5,491				5,491

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市内10カ所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	新規貸付け件数	区画	20	12	12	18	15
指標・実績②	再貸付け件数	区画	6	2	3	3	2
指標・実績③	墓地返還件数	区画	14	23	28	31	28
指標・実績④	改葬件数	件	24	27	22	30	25
指標・実績⑤	工事申請件数（新設・改修・撤去）	件	71	59	57	61	60
指標・実績⑥	トイレ清掃回数	回	5	5	5	5	5
指標・実績⑦	草刈り回数	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑧	刈草収集回数	回	3	3	3	3	3
指標・実績⑨	供物下げ回数	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑩	支障木伐採件数	本	3	3	3	5	0
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	0	1	1	0	0

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	・無縁化していると推測される管理されていない墓石について今後の対応を検討する必要がある。 ・改葬に伴う墓地区画の空白化			
	【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合	
	【3次評価】	市内10カ所の墓地の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。			
継続			今後の方向性【Plan】		
			市内10カ所の墓地の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。		

事務事業名	墓地管理経費（墓参バス借上げ料）		
区分	No.	名称	部・グループ
章	2	自然とともに暮らすまち	市民生活部市民サービスG
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり	会計種別 一般会計
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出	開始年度 昭和 54 年度
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備	終了年度 平成 - 年度
主要な施策	2	墓地の整備	事業区分 ソフト事業 大型事業推進プラン 非登載事業

目的	無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 墓地を利用する墓参者の利便性を確保するとともに、利用者の増加を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・墓参バス貸借 ・広報紙による周知 ・バス運行表の事前掲示（バス停） ・アンケート実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 墓地・埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則	対象 墓参者

P l a n D o （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	105	105	148	148	148	148
	合計		105	105	148	148	148	148

事務事業の成果・改善の状況【Do】

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・上鷲別・鷲別・新川・幌別・登別地区、若草・新生・桜木・片倉・富士・千歳地区の2ルートを設定し無料墓参バスを運行した。また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。

【平成29年8月13日（日）運行実績】
乗車人数
・富浦墓地、第二富浦墓地：62名
・亀田霊園：16名（延べ人数・4往復）

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	富浦墓地	貸付け数	区画	6	1	2	2	2
指標・実績②	第二富浦墓地	貸付け数	区画	7	7	8	9	11
指標・実績③	亀田霊園	再貸付け数	区画	4	2	1	3	2
指標・実績④	富浦墓地	返還数	区画	10	14	22	12	10
指標・実績⑤	第二富浦墓地	返還数	区画	1	2	1	1	1
指標・実績⑥	亀田霊園	返還数	区画	4	2	2	6	2
指標・実績⑦	亀田霊園	バス運行台数	台	1	1	1	1	1
指標・実績⑧	亀田霊園	バス運行回数	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑨	富浦墓地	バス運行台数	台	3	2	2	2	2
指標・実績⑩	富浦墓地	バス運行回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	乗車人数		人	90	61	57	62	88

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	行きと帰りで乗車人数が異なり、帰りの出発時に若干の混乱を生じた。 原因：現地に親族や知人に会い、送ってもらった等。 バス内アナウンスにより帰りの乗車について確認する等の対応が必要である。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
改善	アンケートにより利用状況及び乗車実態を把握し今後の運行の可否について検討を行い事業の方向性を決める。	今後の取り組みの記載のとおり、利用状況等を把握し、今後の運行の方向性について検討し、改善を行って下さい。
【3次評価】		
改善		今後の方向性【Plan】 墓地を利用する墓参者の利便性を確保するとともに、利用者の増加を図る。

事務事業名		富浦墓地施設整備事業			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	墓地の整備				

目的	富浦墓地施設の整備を行い、墓参者等の利便性の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--------------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 富浦墓地施設の維持管理、周辺整備等を行い、墓参者等の利便性を維持する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・富浦墓地敷地内道路や排水設備等を定期的に点検	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 墓地・埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 墓地使用者及び墓参者

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
未実施	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	富浦墓地 貸付け数	区画	6	1	2	2	2
指標・実績②	第二富浦墓地 貸付け数	区画	7	7	8	9	11
指標・実績③	富浦墓地 返還数	区画	10	14	22	12	10
指標・実績④	第二富浦墓地 返還数	区画	1	2	1	1	1
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	富浦墓地・第二富浦墓地 貸付け数合計	区画	13	8	10	11	13

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）		
継続	【1次評価】	トイレ手洗い場、水汲み場において、老朽化により慢性的な漏水が発生しており、その都度、簡易的な修繕を実施しているが、今後において、改修等に向けて検討する必要がある。				
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合			
	【3次評価】	引続き定期点検を行い、墓地施設整備を図る。				
継続		今後の方向性【Plan】 富浦墓地施設の維持管理、周辺整備等を行い、墓参者等の利便性を維持する。				

事務事業名		共同墓整備事業			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成28年度
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出			事業区分	ハード事業
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	墓地の整備				

目的	少子高齢化や核家族化の進行により、宗教等に関係なく、お墓等の継承ができない方や身寄りがない方、経済的にお墓を建立することができない方などの増加が予測されることから、高齢者が現役世代を終え、安心して老いを迎えることができるよう共同墓を設置することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成30年11月の供用開始を目指し、共同墓の整備を進める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・登別市仏教会に対し説明を実施する。 ・整備予定地の地質・測量調査を実施する。 ・共同墓の実施設計を行う。 ・共同墓の使用料、管理清掃手数料の算定を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 墓地・埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市共同墓

P l a n n o （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円		2,600	2,500	2,500	20,900
	その他		千円					
	一般財源		千円		73	65	65	77
	合計			0	0	2,673	2,565	20,977

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
【共同墓概要】 設置場所 第二富浦墓地内 地下に納骨収容部（カロート）を設置（コンクリート製） 収容体数：3,000体分の焼骨を収容するカロートとした。 使用年数：年間60体の納骨があると想定し、50年の仕様を見込んだ。 地上部分には石碑を設置する（寸法・デザイン等を検討した）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	先進都市への視察	市	0	2	2	0	0
指標・実績②	実施設計（共同基本体）業者との打ち合わせ（実施：1 未実施：2）	-	2	2	1	1	1
指標・実績③	実施設計（測量）業者との打ち合わせ（実施：1 未実施：2）	-	2	2	1	1	2
指標・実績④	実施設計（造成工事）業者との打ち合わせ（実施：1 未実施：2）	-	2	2	1	1	2
指標・実績⑤	都市整備部との打ち合わせ（実施：1 未実施：2）	-	2	1	1	1	1
指標・実績⑥	登別市仏教会へのヒアリング	回	0	0	14	0	0
指標・実績⑦	登別市仏教会総会での説明	回	0	0	1	0	0
指標・実績⑧	登別市内石材業者へのヒアリング	回	0	0	4	0	0
指標・実績⑨	住民説明会の開催	回	0	0	0	0	6
指標・実績⑩	市民見学会の開催	回	0	0	0	0	2
成果指標	共同墓の供用開始に向けた進展度（進展：1 未進展：2）	-	2	1	1	1	1

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	○管理運営方法、使用料及び管理手数料、受入基準等については、他市の状況を踏まえつつ検討する必要がある。		
終了			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
終了	○周辺環境との調和、ロケーション、施設の景観、ユニバーサルデザインへの配慮などを考慮した施設規模・デザインを検討する。 ○引き続き、他市の状況を踏まえつつ、管理運営方法、使用料及び管理手数料、受入基準等を検討する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
終了		平成30年11月の供用開始を目指し、共同墓の整備を進める。	

事務事業名		防災会議経費			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	防災計画の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	防災計画の整備				

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市防災会議の開催を通して、災害状況や防災施策等を共有するとともに、登別市地域防災計画の適正な見直しを行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。 ●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議 ●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議 ●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市防災会議委員

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	238	30	240	240	13
	合計			238	30	240	240	13
				238	30	240	240	13

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや総合防災訓練の実施に関する事などについて審議・協議を行った。 【会議開催実績】1回 ●平成29年度第1回登別市防災会議 ・日時：平成29年6月30日 10時～	
○登別市防災会議に参加した委員に対し、報酬の支払い及び交通費の費用弁償を行った。	
○登別市防災会議委員について、1団体が解散のため脱退し、新たに2団体が加わった。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	防災会議委員数	人	28	28	28	29	29
指標・実績②	防災会議委員のうち女性の人数	人	1	1	1	0	3
指標・実績③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	27	27	27	25	58
指標・実績④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	27	27	27	25	29
指標・実績⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	6	5	5	10
指標・実績⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人	6	6	5	5	5
指標・実績⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	0	1	0	1	0
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】○委員の入れ替わりが多い団体もあり、長期的な視点で審議することや防災意識を醸成することが難しい。 ○女性の委員の割合が少ない。	委員への報酬や費用弁償であるほか、予算額が少額であることから、有効に活用可能な補助金等はないと考える。	
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
継続	【3次評価】	今後の方向性【Plan】	
	継続	登別市防災会議の開催を通して、災害状況や防災施策等を共有するとともに、登別市地域防災計画の適正な見直しを行っていくほか、平成31年度の総合防災訓練の実施に向けて準備を進めていく。	

事務事業名		火山防災対策関係経費			部・グループ	総務部総務グループ
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 28 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	防災計画の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	防災計画の整備				

目的	常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 倶多楽火山防災協議会の活動を推進し、火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、関係会議や研修会等へ参加する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。 ●協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加 など ●上記を推進するためのコアグループ会議の開催	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 倶多楽火山防災協議会委員 ほか

P l a n n o （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算	決算	予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	161	81	59	59	59
	合計			161	81	59	59	60

事務事業の成果・改善の状況【Do】

○火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。

○火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。

○その他、主な活動状況

- コアグループ会議の開催
- 倶多楽火山の活動状況や火山防災に関する様々な情報などを共有する「倶多楽火山月例情報交換会」への参加
- 倶多楽火山における避難計画の策定に関する関係団体との協議の実施
- 他市町が実施する火山防災訓練の視察（有珠山、十勝岳）
- 気象台が実施する倶多楽火山観測調査への同行
- 大正地獄の活動が活発化した際の対応 など

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議開催回数	回			3	4	4
指標・実績②	倶多楽火山月例情報交換会 参加回数	回			0	7	10
指標・実績③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回			2	2	2
指標・実績④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回			4	7	10
指標・実績⑤	広報のほりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回			1	0	1
指標・実績⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回			1	16	0
指標・実績⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回			0	0	1
指標・実績⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回			0	0	1
指標・実績⑨	倶多楽火山防災協議会 協議会構成委員数	人			27	27	29
指標・実績⑩	倶多楽火山防災協議会 コアグループ会議構成機関数	機関			6	6	6
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回			1	1	2

課題等の状況【Check】

	(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
継続	【1次評価】○火山協議会に参画する火山専門家について、具体的な専門分野は示されておらず、北海道や北海道防犯会議火山専門委員会の意見も踏まえ、火山学の専門家に参画していただいたが、積雪寒冷地特有の「融雪型火山泥流」による被害の対策を検討するため、砂防学の専門家の参画について、全道の火山協議会で参画が検討されていることから、倶多楽火山防災協議会においても参画について検討していく必要がある。 ○倶多楽火山避難計画の策定後、観光客の避難誘導マニュアルの策定に向けて、多くの関係団体と協議を進めていく必要があるが、現在の火山防災協議会の組織体では対応が難しい。	本事業費は火山防災協議会の運営経費を負担するものであるが、その内訳は、事務経費や旅費であり、有効に活用可能な補助金等はないと考える。
継続	【2次評価】 今後の取組【Action】 観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、専門部会を立ち上げられるなど関係機関と連携を図るとともに火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。	行政評価会議及び総合
継続	【3次評価】	今後の方向性【Plan】 倶多楽火山防災協議会の活動を推進し、火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、関係会議や研修会等へ参加する。

事務事業名		登別市国民保護協議会開催経費					部・グループ		総務部総務G	
区分	No.	名称					会計種別	一般会計		
章	2	自然とともに暮らすまち					開始年度	平成 18 年度		
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり					終了年度	平成 - 年度		
施策	1	総合防災対策の推進					事業区分	ソフト事業		
基本的な方向	1	防災計画の推進					大型事業推進プラン	非登載事業		
主要な施策	2	国民保護計画の推進								

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市国民保護計画の適正な見直しを図る。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○国の基本方針や北海道国民保護計画の変更等に伴い、必要に応じて、登別市国民保護計画の適正な見直しを図る。 ○国民保護に関する各種訓練に参加する。							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別市国民保護協議会委員					
Piano (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	108	13	56	56	0	112
合計				108	13	56	56	0	112

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○国民保護に関する各種訓練への参加 ●緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験の実施 ●安否情報システム操作訓練の実施 ●全国瞬時警報システム（Jアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施 （10月：1回、11月：2回、12月～3月：各1回）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
指標・実績②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	0
指標・実績③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人			19		21
指標・実績④	会議への参加委員数（1回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人			19		21
指標・実績⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人			6		10
指標・実績⑥	会議への事務局参加人数（1回あたりの平均参加人数）	人			6		5
指標・実績⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回			12	12	12
指標・実績⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回			2	2	2
指標・実績⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回			1	7	16
指標・実績⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回			0	0	12
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	0	0	1	0	2

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	○委員の入れ替わりが多い団体もあり、長期的な視点で審議することが難しい。 ○女性の委員の割合が少ない。	委員への報酬や費用弁償であるほか、予算額が少額であることから、有効に活用可能な補助金等はないと考える。
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	【3次評価】	市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。	今後の方向性【Plan】
	【3次評価】		登別市国民保護計画の適正な見直しを図るとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

事務事業名	総合防災訓練経費				部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称		会計種別	一般会計	
章	2	自然とともに暮らすまち		開始年度	昭和 61 年度	
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり		終了年度	平成 - 年度	
施策	1	総合防災対策の推進		事業区分	ソフト事業	
基本的な方向	2	防災意識の向上		大型事業推進プラン	非登載事業	
主要な施策	1	防災訓練の実施				

目的	地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成29年度に実施予定の総合防災訓練の準備事務を進める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○実施概要案（災害想定、日時、場所等）の調整 ○訓練内容の調整 ○主催する登別市防災会議委員をはじめとする防災関係機関との調整	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 災害対策基本法、登別市地域防災計画	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市防災会議委員、市民等

P l a n D o 事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	0	0	2,351	1,837	1,833
	合計			0	0	2,351	1,837	1,833

事務事業の成果・改善の状況【Do】

○次のとおり総合防災訓練を実施した。
 ●実施日時 : 平成29年9月30日(土) 8時30分～12時30分
 ●災害想定 : 地震、津波
 ●実施場所 : メーン会場 - 登別中学校グラウンド、高台避難場所 - 時代村社員寮付近、アオノ産資付近、金毘羅寺付近 など
 ●内容等
 (1) 津波避難訓練
 ・災害情報の伝達、避難指示(緊急)の発令、住民等の高台への避難訓練、自衛隊による避難者救出訓練 など
 (2) 会場実動訓練
 ・孤立した避難者を防災ヘリで救出する「孤立避難者救出訓練」・水道管が破損したことを想定して復旧を行う「配管復旧・給水訓練」
 ・地震により河川の堤防等が一部破損したことを想定し、土のうを設置して河川の氾濫を防ぐ「土のう設置訓練」、
 ・陸上自衛隊の野外炊具用トレーラーを用いた「炊出し訓練」 など
 (3) 体験・展示ブースの設置
 ・ロケットストーブの製作体験、市が備蓄する非常食の紹介・試食、災害対応型自動販売機の使用体験、移動電源車の展示 など

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	総合防災訓練実施回数	回		中止		1	
指標・実績②	訓練実施項目数	種類		中止		13	
指標・実績③	ブース設置数	ブース		中止		13	
指標・実績④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚		中止		1,000	
指標・実績⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚		中止		70	
指標・実績⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人		中止		400	
指標・実績⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回		中止		3	
指標・実績⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回		中止		3	
指標・実績⑨	市職員当日参加人数(市長・副市長・教育長を含む)	人		中止		71	
指標・実績⑩	訓練参加小中学校数	校		中止		1	
成果指標	総合防災訓練参加者数	人		中止		500	

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等) 財源の検討(補助金・交付金の活用等)

【1次評価】	○事前に作成したシナリオを忠実に再現する訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。 ○緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。	訓練に活用できる有効な補助金は見つからない。関係機関との調整により、関係機関の負担により実施している訓練もある。
--------	--	--

【2次評価】	今後の取組【Action】 平成31年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定等の検討や関係機関との調整などの準備を進めていく。	行政評価会議及び総合 アンケートでの、より実践的な訓練を望む声を受け、平成31年度の総合防災訓練の内容を改善してください。
--------	--	--

【3次評価】	改善	今後の方向性【Plan】 平成31年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定等の検討や関係機関との調整などの準備を進めていく。
--------	----	---

事務事業名		防災意識普及啓発活動事務			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	防災意識の向上			大型事業推進プラン	非搭載事業
主要な施策	2	防災思想の普及啓発強化				

目的	防災に関する研修会の開催、市ホームページで防災情報の掲載及び冊子の配布等を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣や市広報・ホームページ、ラジオなどを通じて防災情報の発信を行うほか、関係機関と連携して「避難行動要支援者名簿」の更新及び避難支援等関係者へ配付を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣 ○市広報・ホームページ、ラジオ（FMびゅー）を活用した防災情報の発信 ○避難行動要支援者避難支援プランと連携した避難行動要支援者名簿の作成・避難支援等関係者への配付 ○防災タウンページの製作協力・配付 ○防災マップの配付	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難行動要支援者避難支援プラン	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民等

P l a n n o （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	89
	合計		0	0	0	0	0	89

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣	
○避難行動要支援者避難支援プランに基づく避難行動要支援者名簿の更新及び避難支援等関係者への配布 新たに避難行動要支援者名簿に登録された市民へ通知を送付。 あわせて、平時における避難支援等関係者（警察、消防、町内会等）への情報共有に関して、同意・不同意の確認を実施。	
○市広報への掲載、ラジオを活用した情報発信 ●防災に役立つ情報をお伝えする「防災メモ」を市広報へ毎月掲載した。また、この内容を編集し、FMびゅーで情報発信した。 ●FMびゅーで毎月1回放送される「登別市防災特大号」で防災情報を発信した。	
○市ホームページにおける情報発信	
○N T Tタウンページ株式会社と共同で防災タウンページを作成し、市民便利帳とあわせて配布した。	
○防災研修会参加者や転入者、希望者等に対する防災マップの配布	
○市役所におけるシェイクアウト訓練の実施	
○土砂災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	職員派遣が参加した各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	2,134	1,998	2,946	2,460	2,500
指標・実績②	避難行動要支援者名簿の更新回数	回				1	1
指標・実績③	避難行動要支援者名簿の登録者数	人			8,412	8,965	9,500
指標・実績④	避難行動要支援者名簿の登録者数のうち、平時からの情報共有への同意者数	人			4,197	4,353	4,500
指標・実績⑤	市広報を活用した啓発（防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	12
指標・実績⑥	市広報における特集ページへの掲載回数	回	1	2	1	1	1
指標・実績⑦	市ホームページにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	365	365	365	365
指標・実績⑧	市役所におけるシェイクアウト訓練実施回数	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑨	土砂災害警戒区域等の指定に関する住民説明会の開催回数	回	0	2	1	1	1
指標・実績⑩	土砂災害ハザードマップ作成地区数【平成30年度から取り組み】	地区					1
成果指標	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員参加回数	回	16	16	17	15	15

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	○各町内会等が自主的に研修会や防災訓練を実施する中で、毎年、職員派遣依頼のある団体があるなど、防災意識の向上に一定の成果が得られているものと考えているが、依頼団体や参加者が固定化している実態も見受けられる。 ○避難行動要支援者名簿の更新について、年1回実施することとしていることから、関係機関と効率的な情報共有や更新・配布のスケジュール調整が必要となる。また、国においては今後、避難行動要支援者名簿と災害時における被災者台帳や罹災情報などの連携やマイナンバー活用も想定されていることから、今後の運用について、中長期的な視点で関係機関と協議していく必要がある。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】 各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣や市広報・ホームページなどを通じて、引き続き防災意識の啓発活動に努めていく。 避難行動要支援者避難支援プランに定める避難支援等関係者と連携し、避難行動要支援者名簿の効率的な更新の仕組みづくりを目指していく。	行政評価会議及び総合
継続		
【3次評価】	土砂災害ハザードマップに関して、平成30年度から各地区の町内会等と連携しながら作成に取り組んでいく。	今後の方向性【Plan】 各町内会等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣や市広報・ホームページなどを通じて防災情報の発信を行うほか、新たに関係機関と連携して「避難行動要支援者名簿」の更新及び避難支援等関係者への配付を行う。
継続		

事務事業名		高台避難誘導看板設置事業			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成26年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成30年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	防災体制の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理				

目的	地震に伴う大津波警報発表時に市民等が速やかに高台の避難場所に避難できるよう整備するとともに、高台避難場所の周知等を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 高台の避難場所の周知や避難場所へ誘導するための看板を設置する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○誘導看板は平成26年度から平成30年度まで、各地区に計画的に設置することとしており、次のとおり設置する。 ●登別地区（設置予定箇所数：11枚） ●中央地区（設置予定箇所数：22枚） ●青葉地区（設置予定箇所数：21枚） ●新生地区（設置予定箇所数：14枚） ○誘導看板の設置にあたり、避難経路や設置場所について、事前に町内会等地域住民と協議するほか、設置に必要な許可申請などの手続きを行う。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 津波防災地域づくりに関する法律、津波対策の推進に関する法律、太平洋沿岸の津波浸水予測図、登別市津波避難計画	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市民等

P l a n n o （ 財 源 内 訳 ）	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金			千円					
道支出金	地域づくり総合交付金		千円	900	500	1,100	1,100	1,000	1,200
地方債			千円						
その他			千円						
一般財源			千円	1,091	627	1,199	1,199	1,198	1,218
	合計			1,991	1,127	2,299	2,299	2,198	2,418

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
津波時における高台避難場所付近及びその避難経路等について、町内会と協議のうえ、誘導看板を設置した。 <<誘導看板設置実績>> ○設置枚数：57箇所 ○内訳 ●登別地区：12箇所 ●中央地区：17箇所 ●青葉地区：17箇所 ●新生地区：11箇所	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	高台避難場所数	箇所	45	45	45	45	45
指標・実績②	登別市津波避難計画（地域計画）作成地区数	地区	7	7	8	9	9
指標・実績③	高台避難誘導看板表記言語数	外国語	4	4	4	4	4
指標・実績④	高台避難誘導看板設置完了地区数	地区			2	6	9
指標・実績⑤	市広報を活用した啓発（防災メモ等への掲載月数）	回	12	12	12	12	12
指標・実績⑥	市広報における特集ページへの掲載回数	回	1	2	1	1	1
指標・実績⑦	市ホームページにおける防災関連記事の掲載日数	日	365	365	365	365	365
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	看板設置数【累計】	箇所	9	9	37	94	144

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	○地域住民と協議を行い避難経路や看板設置場所を決定することから、地域住民の意識の醸成につながるものと考えますが、設置場所との調整や必要な許可申請なども必要であり、設置完了までに時間を要する。 ○今後、北海道で太平洋沿岸の津波浸水予測図の改訂が見込まれており、改訂後において、再度、現在指定している高台避難場所の適否について検討していく必要がある。 ○将来的に設置した看板の適正な維持管理に相応の修繕費や人件費を要する。	北海道の地域づくり総合交付金を活用している。	
終了		行政評価会議及び総合	
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
終了	津波浸水予測図において浸水が予測される地区と協議を行い、平成30年度の完了を目指し、計画的に看板の設置を進める。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
終了		高台の避難場所の周知や避難場所へ誘導するための看板を平成30年度までに設置する。	

事務事業名		防災情報の伝達装置に係る維持管理経費					部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称					会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち					開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり					終了年度	平成 ー 年度
施策	1	総合防災対策の推進					事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	防災体制の充実					大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理						

目的	防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの情報伝達装置を適切に維持管理し、常に正常に運用できるようにすることを目的とする。	前回評価	改善
----	---	------	----

Plan 概要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの情報伝達装置を適切に維持管理するとともに、より多くの市民が情報を得られるよう、情報伝達の仕組み等について市民周知を図る。	
	計画	（目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ○防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施 ○Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティFMの割り込み放送、登別市防災メールの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施 ○Jアラート受信設備の保守の実施 ○衛星電話など災害時における情報通信手段の確保 ○登別市防災メールの自動配信サービスの利用 ○災害時の情報伝達等に関するリーフレットの配布	
	根拠	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 災害対策基本法、登別市地域防災計画、避難勧告等の判断伝達マニュアル	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 対象 市民等

P i a n d o （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5,434	5,284	5,605	5,661	5,633	5,655
	合計		5,434	5,284	5,605	5,661	5,633	5,655

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○	防災行政無線（同報系）の定期的な保守点検の実施 親局設備や中継局、市内各所の屋外拡声子局などの定期的な保守点検を実施した。 ○Jアラート受信機と防災行政無線（同報系）、コミュニティFMの割り込み放送、登別市防災メールの配信を連携させる自動起動装置の保守の実施 ○メーカー電話対応保守によるJアラート受信設備の保守の実施 ○衛星電話など災害時における情報通信手段の確保 衛星電話にかかる通信費を負担したほか、無線の放送内容を電話で確認することができるよう専用ダイヤルを維持した。 ○登別市防災メールの自動配信サービスの利用 自動起動装置とメール配信サービス「すぐメール」を連携させ、災害時や訓練時において登別市防災メールを配信した。 ○コミュニティFMへの割り込み放送の運用 災害時や訓練時において、自動起動装置からFMびゅーへの割り込み放送を実施した。 ○昼と夕方の音楽放送を行い、動作と伝達具合の確認を随時行っている。

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	Jアラート受信機（衛生受信機・解析装置）設置台数（保守台数）	台	1	1	1	1	1
指標・実績②	Jアラート受信機と連動した回転灯の数	個	2	2	2	2	2
指標・実績③	防災行政無線（同報系）、コミュニティFM等の自動起動装置設置台数	台	1	1	1	1	1
指標・実績④	防災行政無線（同報系） 屋外拡声子局設置箇所数	箇所	62	62	62	62	62
指標・実績⑤	防災行政無線（同報系） 戸別受信機設置施設数	施設	50	50	50	50	50
指標・実績⑥	防災行政無線（同報系） 親局・中継局	箇所	3	3	3	3	3
指標・実績⑦	無線の放送内容を電話で確認することができる専用ダイヤルの回線数	回線	3	3	3	3	3
指標・実績⑧	本庁舎における衛星電話設置台数	台	1	1	1	1	1
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	登別市防災メールの登録者数（各年度3月末時点）	件	141	313	418	853	1,000

課題等の状況【Check】			
（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】○災害時において活用している3種類のメール配信サービスのうち2種類は、手動配信であり、配信までに時間を要するため、平成29年度において、自動配信される「登別市防災メール」への登録を依頼し、手動配信を終了することで進めていた。しかし、平成30年3月時点においても、「登別市防災メール」への再登録が進まなかったことや手動配信のメールサービスの登録停止に相当の費用がかかることから、一部、手動配信を続けることとなったため、災害時において、メールを手動配信する人材を確保する必要がある。	機器の維持管理に充てることができる有効な補助金・交付金は見つかっていない。	
	【2次評価】	行政評価会議及び総合	
改善	【3次評価】	今後の方向性【Plan】	
	今後の取組【Action】 ○防災行政無線（同報系）やJアラート受信機などの設備について、災害時において、適切に利用できるよう定期点検などの維持管理を継続して実施する。 ○Jアラート受信設備について、電話対応保守のほか、定期点検を年1回実施する。 ○災害時におけるメール配信サービスについて、Jアラート自動起動装置と連携がなされ、迅速に正確な情報を入手することが可能となる「登別市防災メール」への登録を引き続き推進していく。	今後の取り組みに記載のとおり、「登別市防災メール」への登録促進など、必要な事業改善を行ってください。	
改善		防災行政無線（同報系）やJアラート自動起動装置などの情報伝達装置を適切に維持管理するとともに、より多くの市民が情報を得られるよう、情報伝達の仕組み等について市民周知を図る。	

事務事業名		防災資機材購入費補助事業			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 9 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	防災体制の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	地域における防災体制の推進				

目的	自主防災組織における防災活動に資する資機材の購入整備に対して補助金を交付することにより、地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 自主防災組織における、防災活動に資する資機材の購入整備を促進する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○購入整備を希望する自主防災組織へ補助金を交付 ○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映 ○自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 災害対策基本法、登別市地域防災計画、登別市防災資機材購入整備補助事業実施要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 自主防災組織

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,100	107	2,000	1,944	1,557	600
	合計		1,100	107	2,000	1,944	1,557	600

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>○登別市防災資機材購入整備費補助金の交付 自主防災組織が整備する資機材について、登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づき、自主防災組織の規模に応じて購入整備費を補助した。 【交付実績】前年度の時点で活用を希望していた4団体のうち全ての団体から交付申請があり、補助金を交付した。 ●中央地区連合町内会自主防災会 862,700円 ●新川第二町内会自主防災会 193,380円（2回目の活用であり、補助対象経費の合計額の2/3相当額を補助。） ●南千歳町内会自主防災会 300,000円 ●プレハブ町内会自主防災組織 200,000円</p> <p>○自主防災組織における資機材の購入整備のニーズの把握及び次年度予算への反映 ●各町内会等が主催する研修会・防災訓練において制度を周知。 ●平成29年10月に自主防災組織を設立していない町内会及び補助金を活用していない自主防災組織へ文書を送し、制度を周知。</p> <p>○自主防災組織を立ち上げていない町内会に対する自主防災組織の新規立ち上げの働きかけ</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	自主防災組織数（各年度の年度末）	団体	33	35	37	37	38
指標・実績②	文書による活用希望調査の実施回数	回		1	1	1	1
指標・実績③	当該補助金活用自主防災組織数（累計）	団体	24	30	30	33	34
指標・実績④	当該補助金を2回活用している自主防災組織数（累計）	団体	2	2	3	4	5
指標・実績⑤	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	100	100	1	1	1
指標・実績⑥	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数（各年度の累計）	人	1	0	60	79	80
指標・実績⑦	市が主催する自主防災組織等研修会への1回あたりの参加者数	人	63	—	60	79	80
指標・実績⑧	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣回数	回	16	16	17	15	15
指標・実績⑨	職員派遣が派遣された各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	2,134	1,998	2,946	2,460	2,500
指標・実績⑩							
成果指標	当該年度における補助金活用団体数	団体	3	6	1	4	3

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	○自主防災組織が整備を希望する資機材が多様化していることから、補助対象となる資機材について、今後精査していく必要がある。	以前は、北海道の地域づくり総合交付金を充当することができたが、現在は、活用できる補助金を見いだせていない。
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	自主防災組織結成や活動促進をはじめ、地域防災力の向上の一助となることから、今後も継続して事業を推進する。	今後の方向性【Plan】
継続			

事務事業名		地域防災組織の構築			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	防災体制の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	4	地域における防災体制の推進				

目的	災害等発生時に地域の安全を確保するため、住民間の共助の精神に基づく自主的な防災活動を行うことにより、災害発生時の被害の防止及び軽減を目的とした自主防災組織の結成を促進することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 自主防災組織の結成を促進するとともに、既存の自主防災組織活動の活発化を図る。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○自主防災組織等研修会の開催 ○登別市防災協力員向けの研修会の開催							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 災害対策基本法、登別市地域防災計画	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 町内会等、自主防災組織等					
P i a n d o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	0	0	0	0	0	0
合計				0	0	0	0	0	

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○自主防災組織等研修会の開催 次のおり開催し、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を図った。 ●平成29年度自主防災組織研修会 【開催概要】 ・日時 : 平成29年12月21日(木) 18時～ ・場所 : 登別市民会館 2階 中ホール ・出席者 : 79名 ・内容 : 消防庁の「災害伝承10年プロジェクト」を活用し、東日本大震災を経験した語り部による講演を実施	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	自主防災組織数(各年度の年度末)	団体	33	35	37	37	38
指標・実績②	市が主催する自主防災組織等研修会の開催回数	回	0	0	1	1	1
指標・実績③	市が主催する自主防災組織等研修会への参加者数(各年度の累計)	人			60	79	80
指標・実績④	市が主催する自主防災組織等研修会への1回あたりの参加者数	人			60	79	80
指標・実績⑤	登別市防災協力員の人数	人	100	100	97	97	101
指標・実績⑥	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会の開催回数	回	1	0	1	0	1
指標・実績⑦	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への参加者数(各年度の累計)	人	63	0	69	0	101
指標・実績⑧	市が主催する登別市防災協力員向けの研修会への1回あたりの参加者数	人	63	0	69	0	101
指標・実績⑨	各町内会や企業・団体等が主催する研修会・防災訓練への職員派遣回数	回	16	16	17	15	15
指標・実績⑩	職員派遣が派遣された各町内会等が主催する研修会・防災訓練の参加者数	人	2,134	1,998	2,946	2,460	2,500
成果指標	自主防災組織加盟町内会数	団体	75	77	79	79	80

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討(補助金・交付金の活用等)	
【1次評価】	○地域防災力の向上や防災に関する機運向上のきっかけづくりに繋がる効果的な取組が求められる。 ○平成28年度には、自主防災組織等研修会において、北海道版避難所運営ゲーム(通称:Doはぐ)を実施したところ、平成29年度において、実施を希望する町内会が出てくるなど、実践的な研修を求める動きも見られているため、職員の研修能力の向上が求められる。	研修会等の講師派遣にあたり、気象台の出前講座を活用している。 なお、平成29年度においては、消防庁が実施する「災害伝承10年プロジェクト」を活用した。	
継続		行政評価会議及び総合	
【2次評価】	今後の取組【Action】		
継続	○今後も研修会などを通じて、自主防災組織の役割・必要性などについて啓発を行い、自主防災組織の結成を促進と組織活動の活発化を図っていく。 ○研修内容については、アンケート結果を踏まえながら、検討していく。 ○北海道版避難所運営ゲーム(通称:Doはぐ)やクロスロードなどの新たな手法については、町内会等や自主防災組織等が主催する研修会において、講師派遣依頼があった際、紹介するとともに実施を促していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		自主防災組織の結成を促進するとともに、既存の自主防災組織活動の活発化を図る。	

事務事業名		防災対策強化事業			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 24 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	防災体制の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備				

目的	東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市備蓄整備方針に基づき備蓄品の整備に努める。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握） ○備蓄品の購入及び配備 【購入予定】非常食（4,600食）、育児用ミルク（420食）、乾電池（300本）、備蓄燃料（306L）	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 太平洋沿岸の津波浸水予測図、登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 災害時において避難する市民等

Plan （財源内訳） 事業費	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	地域づくり総合交付金	千円				800	600	800
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他	北海道市町村振興協会交付金、ふるさとまちづくり応援基金繰入金等	千円	566					
一般財源		千円	1,038	1,604	1,604	598	798	821
	合計		1,604	1,604	1,604	1,398	1,398	1,621

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。 【購入実績】 ●非常食 : 4,600食 ●育児用ミルク : 420食 ●乾電池 : 300本 ●備蓄燃料 : 256L	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	発電機の備蓄台数	台	11	15	15	17	17
指標・実績②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
指標・実績③	非常食の購入数	個	4,000	4,600	4,600	4,600	4,600
指標・実績④	非常食の購入数（アルファ米）	個	2,490	3,090	3,090	3,090	3,090
指標・実績⑤	非常食の購入数（パン）	個	1,510	510	1,510	1,510	1,510
指標・実績⑥	育児用ミルクの備蓄数 ※賞味期限が1年であることから毎年度入れ替え	個	420	420	420	420	420
指標・実績⑦	乾電池購入本数	個	200	300	300	300	300
指標・実績⑧	灯油の購入数	リットル	306	306	295	256	306
指標・実績⑨	備蓄箇所数	施設	15	15	15	15	15
指標・実績⑩	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	1	2	2	2	2
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	16,482	19,382	20,822	21,165	23,000

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	○市内15施設に分散備蓄していることから、備蓄品の定期的な点検・管理に時間を要する。	備蓄整備方針を作成し、方針に基づく備蓄を行う場合、地域づくり総合交付金の活用が可能であり、現在、活用しながら整備している。 このほか、北海道市町村振興協会の周年事業が交付の対象事業となったこともある。	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行う。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
拡大		登別市備蓄整備方針に基づき備蓄品の整備に努める。	

事務事業名		北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会開催補助金			部・グループ	総務部総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成29年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成29年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	3	防災体制の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	6					

目的	北海道内に所在する駐屯地等と地方自治体が連携を図り、共に発展するための方策を検討する。	前回評価	
----	---	------	--

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会の役員会・定期総会等を登別市で開催する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会の役員会・定期総会等の開催に必要な事務全般の実施	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			1,000	95	95	
	合計		0	0	1,000	95	95	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
登別市において北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会役員会、定期総会及び意見交換会を開催した。 ●日時：平成29年5月23日（火）13時30分～ ●場所：登別市民会館 ほか	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市における北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会の定期総会開催回数【累計】	回	0	0	0	1	1
指標・実績②	平成29年度北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 定期総会参加人数	人				54	
指標・実績③	平成29年度北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 研修会参加人数	人				49	
指標・実績④	平成30年度北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 意見交換会参加人数	人				70	
指標・実績⑤	平成29年度北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 参加自治体数	自治体				33	
指標・実績⑥	平成29年度北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 自治体職員参加者数	人				24	
指標・実績⑦	平成29年度北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 自衛隊職員参加者数	人				0	
指標・実績⑧	平成29年度北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 事務局職員参加者数	人				8	
指標・実績⑨	北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 加入自治体数（北海道含む）	自治体				180	
指標・実績⑩	北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 役員数	団体				5	
成果指標	平成29年度北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会 定期総会参加人数	人				54	

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会の役員会・定期総会等の開催により、北海道内に所在する駐屯地等と地方自治体が連携を図り、共に発展するための方策を検討することができた。	今回の内容では、有効に活用できる補助金等はなかった。	
終了			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
終了	今後は北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会の要請等により、登別市における開催を検討する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
終了		今後は北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会の要請等により、登別市における開催を検討する。	

事務事業名	林業振興経費				
区分	No.	名称	部・グループ	観光経済部農林水産G	
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計	
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり	開始年度	平成 ー 年度	
施策	1	総合防災対策の推進	終了年度	平成 ー 年度	
基本的な方向	4	治山対策の推進	事業区分	ソフト事業	
主要な施策	1	治山事業の推進	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。	前回評価	維持
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 急傾斜地の保護などを行い、地域住民の安全の確保を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 治山施設の維持補修を行う。 保安林内の支障立木の枝払い等を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

Plan 事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	731	677	815	815	791	1,861
	合計		731	677	815	815	791	1,861

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。 【主な事業実施内容】 治山施設の維持補修 保安林内支障立木枝払い	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
指標・実績②	保安林面積	ha	1,025.95	1,025.95	1,025.95	1,025.95	1,025.95
指標・実績③	保安林内支障立木枝払い件数	件	2	2	2	2	0
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	3	3	3	2	2

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		保安林及び治山施設の維持管理を行い、治山施設等の機能保全に取り組む。	

事務事業名		河川維持補修事業			部・グループ	都市整備部土木・公園
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ハード事業
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	治水事業の推進				

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 河川を適正に管理することで市民の安全・安心を確保する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。 ・ 上鷲別富岸川外6河川の草刈を6月から8月の間に1回実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 河川法及び登別市普通河川管理条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 準用河川及び普通河川

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	4,518	4,517	4,572	4,572	4,232	7,338
	合計		4,518	4,517	4,572	4,572	4,232	7,338

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。 ○上鷲別富岸川フェンス補修等 一式 ○河川築堤草刈委託（全7河川）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	施設維持担当職員数	人	5	5	5	4	4
指標・実績②	草刈実施延長	m	4,050	4,050	3,930	3,930	3,930
指標・実績③	普通作業員労務単価	円	13,500	13,800	14,900	15,400	1,630
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・ 資材費の高騰や労務単価の上昇により必要経費が増加傾向にある。 ・ 町内会や近隣住民が草刈りを行っていた箇所などが、高齢化により難しくなってきたので市で行ってほしいという要望が増加している。 ・ 施設の老朽化対策 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。		
【2次評価】	今後の取組【Action】 今後も河川の草刈りや修繕を継続して行う。	行政評価会議及び総合	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 今後も河川を適正に管理することにより、市民の安全確保や生活環境の維持に努める。	

事務事業名		道路排水対策（雨水対策）事業			部・グループ	都市整備部土木・公園G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 23 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 32 年度
施策	1	総合防災対策の推進			事業区分	ハード事業
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進			大型事業推進プラン	登録事業
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進				

目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を実施することにより、冠水地域に住んでいる市民の安全・安心を確保する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。 ・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果を発揮できるような工法を選択する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 道路法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市道

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円	135,000	151,900	154,900	154,900	151,900	138,900
その他		千円						
一般財源		千円	34,700	14,983	31,100	31,100	32,340	31,300
	合計		169,700	166,883	186,000	186,000	184,240	170,200

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
大雨に伴う道路冠水多発地域を対象に、道路排水対策実施計画に基づき、排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。 【事業実績】 ・実測実施設計 : 4箇所 ・排水対策工事 : 5箇所 ・排水清掃 ・河川浚渫(徳消川、上鷲別富岸川)	
道路排水対策実施計画に基づき、計画的に排水路改良、排水路清掃などを進めていく。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	担当職員数【土木担当＋維持担当（主査以下）】	人	8	8	8	6	6
指標・実績②	雨水対策工事本数	本	10	11	13	10	7
指標・実績③	雨水対策実施設計数	本	4	4	4	5	2
指標・実績④	排水ポンプ数	台	9	9	10	10	12
指標・実績⑤	普通作業員労務単価	円	13,500	13,800	14,900	15,400	
指標・実績⑥	設計技師（C）単価	円	27,100	28,400	29,900	30,000	
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	対策工事実施箇所	か所	3	5	5	6	7

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> 資材費の高騰や労務単価の上昇、諸経費率の変更に伴い工事金額が増加傾向にある。 今まで冠水していなかった路線が冠水するようになってきている。 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】 ・事業の最終年度が近づいてきたため残りの工事箇所の費用の精査を行う。	行政評価会議及び総合	
継続			
【3次評価】		今後の方向性【Plan】 事業を実施することにより、冠水地域に住んでいる市民の安全・安心を確保する。	
継続			

事務事業名		防火・防災管理体制の強化事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	火災予防活動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	防火思想の普及				

目的	事業所等の火災の予防及び火災や災害による被害の軽減を目的とする。	前回評価	継続
----	----------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 重大な消防法令違反事業所を重点的に査察を実施し、防火・防災管理体制の強化充実を図る。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・消防法令違反対象物（消防用設備未設置事業所や防火管理者未選任事業所）を重点的に査察を実施する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 消防法、登別市火災予防条例	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 事業所等

P l a n d o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
道支出金		千円							
地方債		千円							
その他		千円							
一般財源		千円							
合計				0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
規模の大きい事業所67件及び消防法違反事業所14件の立入検査を行い、重大な消防法令違反事業所6件について違反の是正に至った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市内防火懇談会開催回数	回	2	2	1	2	2
指標・実績②	市内事業所等自衛消防訓練開催回数	回	249	279	318	319	300
指標・実績③	市の広報紙を活用した広報活動回数	回	2	3	2	4	4
指標・実績④	公式Webサイトを活用した広報活動回数	回	2	3	2	4	4
指標・実績⑤	火災による死傷者の数	人	0	1	1	5	0
指標・実績⑥	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	1	1	2	3	0
指標・実績⑦	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
指標・実績⑧	消防団員数	人	159	156	148	143	143
指標・実績⑨	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	15	16	15	13	13
指標・実績⑩	消防職員の数	人	83	84	84	88	87
成果指標	火災発生件数（平成37年度目標：10件）	件	15	17	13	19	10

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	なかなか即座に是正が図られない事業所がある。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	立入検査等（行政指導）を実施するが、是正等が見られない事業所については違反処理（行政処分）も視野に入れ指導を実施する。	火災予防普及事業と統合する。
統合		今後の方向性【Plan】	重大な消防法違反事業所を重点的に査察を実施し、防火・防災管理体制の強化充実を図る。

事務事業名		火災予防普及事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	火災予防活動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	防火思想の普及				

目的	市民や地域、事業所等の防火意識の普及啓発を目的とする。	前回評価	継続
----	-----------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 防火意識の普及啓発を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 市広報紙・ホームページ等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさ・予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図る。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 消防法、登別市火災予防条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 事業所等

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
市広報紙・ホームページ等による広報活動を実施するとともに、地域の防火懇談会や事業所等の消防訓練を通して火災の恐ろしさ・予防法等を周知し、防火意識の普及啓発を図った。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市内防火懇談会開催回数	回	2	2	1	2	2
指標・実績②	市内事業所等自衛消防訓練開催回数	回	249	279	318	319	300
指標・実績③	市の広報紙を活用した広報活動回数	回	2	3	2	4	4
指標・実績④	公式Webサイトを活用した広報活動回数	回	2	3	2	4	4
指標・実績⑤	火災による死傷者の数	人	0	1	1	5	0
指標・実績⑥	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	1	1	2	3	0
指標・実績⑦	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
指標・実績⑧	消防団員数	人	159	156	148	143	143
指標・実績⑨	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	15	16	15	13	13
指標・実績⑩	消防職員の数	人	83	84	84	88	87
成果指標	火災発生件数（平成37年目標：10件）	件	15	17	13	19	10

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）		
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。				
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合			
	【3次評価】	継続して実施する。	今後の方向性【Plan】 防火意識の普及啓発を図る。			
継続						

事務事業名		防火管理講習会事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	火災予防活動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	防火思想の普及				

目的	防火管理講習会を開催し、防火管理者を育成することを目的とする。	前回評価	継続
----	---------------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市内の防火管理者未選任事業所の根絶を目的とする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 防火管理者未選任事業所に対して防火管理講習会の受講を促す。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 消防法、登別市火災予防条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 事業所等

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>防火管理講習会を開催し、防火管理者の選任義務がある事業所等に受講を促すとともに、各種事業所等へ防火管理体制の強化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防の知識をつけるための講習会を開催した。 	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市内事業所火災件数	件	1	3	2	3	2
指標・実績②	防火管理講習会受講者数	人	57	50	89	71	10
指標・実績③	防火管理者選任義務事業所数	所	447	511	532	415	
指標・実績④	防火管理者未選任事業所指導件数	回	16	16	14	20	0
指標・実績⑤	市内事業所等自衛消防訓練回数	回	249	279	318	319	0
指標・実績⑥	火災による死傷者の数	人	0	1	1	5	0
指標・実績⑦	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	1	1	2	3	0
指標・実績⑧	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	143
指標・実績⑨	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	15	16	15	13	13
指標・実績⑩	消防職員の数	人	83	84	84	88	87
成果指標	火災発生件数（平成37年目標：10件）	件	15	17	13	19	10

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	継続して実施する。	火災予防普及事業と統合する。
統合		今後の方向性【Plan】	市内の防火管理者未選任事業所の根絶を目的とする。

事務事業名		住宅用火災警報器普及事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	火災予防活動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	防火思想の普及				

目的	一般家庭に住宅用火災警報器の有効性を周知し、設置率の更なる向上と維持管理の徹底を目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 設置率の向上と維持管理方法等の周知を行う。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・設置から10年が経過する時期のため日頃の維持管理に重点をおき指導する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 消防法、登別市火災予防条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

P l a n d o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
毎年実施している住宅用火災警報器設置率調査や火災予防街頭啓発活動等の機会に、火災警報器の有効性・維持管理法を市民に周知することができた。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市の広報誌を活用した広報活動回数	回	2	3	2	4	4
指標・実績②	消防かわら版発行回数	回	2	3	2	4	4
指標・実績③	火災予防街頭啓発活動	回	2	2	2	2	2
指標・実績④	消防救急フェスティバル来場者	人	1,000	1,000	1,000	300	1,000
指標・実績⑤	住宅用火災警報器設置済シール交付申請数	件	66	31	9	43	50
指標・実績⑥	火災による死傷者の数	人	0	1	1	5	0
指標・実績⑦	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	1	1	2	3	0
指標・実績⑧	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
指標・実績⑨	消防職員数	人	83	84	84	88	87
指標・実績⑩	消防団員数	人	159	156	148	143	143
成果指標	住宅用火災警報器設置率（平成37年度目標：95.0）	%		86.0	84.2	86.0	95.0

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	広報紙やホームページ等を活用し、できる限り幅広い市民への周知を継続的に行う必要がある。 未設置世帯への設置に向けた指導を継続して実施することが必要である。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	今後も引き続き事業を継続していく。	今後の方向性【Plan】 設置率の向上と維持管理方法等の周知を行う。
継続			

事務事業名		危険物施設の予防査察事業				部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち				開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり				終了年度	平成 ー 年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	火災予防活動の推進				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	防火査察の徹底					

目的	災害が発生すると大きな被害が想定される危険物施設に対して定期的に査察を実施し、事業者にて法で定める技術基準遵守を徹底させ、危険物災害の防止を図る。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 計画的な立入検査を行い危険物災害の防止を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・移動タンク貯蔵所及び給油取扱所を中心に立入検査を実施する。 ・その他の危険物施設についても計画的に立入検査を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 消防法	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 事業所等

P l a n n o （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ・移動タンク貯蔵所30施設立入検査を実施した。 ・危険物施設61施設の立入検査を実施した。 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市内屋内貯蔵所	施設数	8	8	8	8	
指標・実績②	市内屋外タンク貯蔵所	施設数	6	6	6	6	
指標・実績③	市内屋内タンク貯蔵所	施設数	14	14	13	13	
指標・実績④	市内地下タンク貯蔵所	施設数	78	77	77	77	
指標・実績⑤	市内簡易タンク貯蔵所	施設数	0	0	0	0	
指標・実績⑥	市内移動タンク貯蔵所	施設数	52	45	49	50	
指標・実績⑦	市内屋外貯蔵所	施設数	1	1	2	2	
指標・実績⑧	市内屋外給油取扱所	施設数	31	30	30	30	
指標・実績⑨	市内屋内給油取扱所	施設数	2	2	2	2	
指標・実績⑩	市内一般取扱所	施設数	40	38	37	37	
成果指標	危険物施設立入検査数	件	62	85	101	91	100

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	市内の危険物施設数が多数あることから、立入検査を計画的に実施する。
継続	
【2次評価】	今後の取組【Action】
継続	行政評価会議及び総合
【3次評価】	
継続	今後の方向性【Plan】 計画的な立入検査を行い危険物災害の防止を図る。

事務事業名		一人暮らし等高齢者査察事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	火災予防活動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	防火査察の徹底				

目的	一人暮らし等高齢者宅の火災予防を目的とする。	前回評価	継続
----	------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 一人暮らし等高齢者宅の火災予防を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 暖房を使い始める時期に合わせ消防職団員が一人暮らし等高齢者宅各戸を訪問し、火の取扱いの注意や、住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行い、住宅火災による死者・負傷者の低減を図る。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入)

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
暖房を使い始める時期に合わせ消防職団員が一人暮らし等高齢者宅を訪問し、火の取扱い及び住宅用火災警報器の設置・維持管理促進を行い、住宅火災による死者・負傷者の低減を図った。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	一人暮らし高齢世帯住宅火災件数(75歳以上)	件	0	0	2	0	0
指標・実績②	一人暮らし高齢世帯住宅火災死者数(75歳以上)	人	0	0	1	0	0
指標・実績③	一人暮らし高齢世帯住宅火災負傷者数(75歳以上)	人	0	0	0	0	0
指標・実績④	消防かわら版発行回数	回	2	2	2	4	4
指標・実績⑤	市の広報誌を活用した広報活動回数	回	2	3	2	4	4
指標・実績⑥	火災予防街頭啓発活動	回	2	2	2	2	2
指標・実績⑦	公式Webサイトを活用した広報活動回数	回	2	3	2	4	4
指標・実績⑧	市内防火懇談会開催回数	回	2	2	1	2	2
指標・実績⑨	消防職員数	人	83	84	84	88	87
指標・実績⑩	消防団員数	人	159	156	148	143	143
成果指標	個別訪問実施件数	件	2,432	2,221	2,280	955	1,000

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)			
継続	【1次評価】	効率的な事業の実施方法の検討した結果、登別市避難行動要支援プランと連動することとし、年齢を75歳以上の一人暮らし世帯を対象として実施することとした。	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	継続して実施していく。 訪問対象としている75歳以上の単身世帯全てを訪問している。不在の場合、再訪はしていないが、例年5割程度は訪問している。今後も訪問を継続したい。	今後の方向性【Plan】
継続			

事務事業名		消防団安全装備品等購入事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 28 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	火災予防活動の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	3	消防団の活性化				

目的	消防団員の個人装備品である資器材の充実強化を図ることにより、消防団の活気ある活動と消防力の充実を図ることを目的とする	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 消防団員が継続的に災害活動を行うため、安全装備品を購入する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 消防団員が継続的に災害活動を行うため、新入団員貸与品、経年劣化した貸与品、雨衣、保安帽、耐切創性手袋等を購入する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法（第23条第2項）、消防庁の定める基準（消防団の装備の基準）、登別市消防団条例、登別消防団規則	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 消防団員

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金		千円					
	道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	1,697	1,697	1,691	1,691	1,961
	合計			1,697	1,697	1,691	1,691	1,961

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
消防団員が継続的に災害活動を行うための安全装備品を更新計画に基づき購入した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	新入団員数	人	11	6	5	6	10
指標・実績②	消防団員防火衣購入数	式	0	14	0	0	0
指標・実績③	消防団員雨衣購入数	着	0	0	72	69	0
指標・実績④	消防団員救命胴衣購入数	着	0	25	25	0	0
指標・実績⑤	消防団員保安帽購入数	個	0	0	75	51	0
指標・実績⑥	消防団員救助用半長靴購入数	足	0	0	0	0	100
指標・実績⑦	消防団員用キャップライト購入数	個	0	0	0	0	0
指標・実績⑧	耐切創性手袋購入数	双	0	0	15	108	0
指標・実績⑨	トランシーバー購入数	器	0	0	0	0	0
指標・実績⑩	消防団員公務災害件数	件	0	1	0	0	0
成果指標	消防団員数	人	155	154	147	143	143

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	今後事業を継続するうえで、財源の確保が必要である。
継続	補助金等の申請を行いながら事業を進めていく。
	【2次評価】
継続	行政評価会議及び総合
	・更新計画に基づき整備する。 ・今後も継続して財源確保のため補助申請を行う。
【3次評価】	今後の方向性【Plan】
継続	消防団員が継続的に災害活動を行うため、安全装備品を購入する。

事務事業名		空気呼吸器及びFRPポンベ更新事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 25 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化				

目的	空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新することにより、現場活動時の隊員の安全を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 高圧ガス法に基づき製造から15年経過で廃棄となるため更新を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 空気呼吸器及び空気呼吸器用ポンベを計画的に更新する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入)

Plan 事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
整備計画に基づき更新することとした。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	空気呼吸器保有数	器	60	60	64	54	54
指標・実績②	空気呼吸器用ポンベ保有数	本	125	137	141	131	131
指標・実績③	空気呼吸器更新数	器	0	4	8	0	4
指標・実績④	空気呼吸器用ポンベ更新数	本	12	4	8	0	0
指標・実績⑤	空気呼吸器積載消防車両数	台	16	16	16	16	16
指標・実績⑥	空気呼吸器修理件数	件	8	9	7	9	9
指標・実績⑦	空気呼吸器用ポンベ耐圧試験本数	本	24	64	23	26	26
指標・実績⑧	空気呼吸器用ポンベバルブ交換修理件数	件	0	0	0	0	0
指標・実績⑨	消防職員数	人	83	84	84	88	87
指標・実績⑩							
成果指標	空気呼吸器更新数	基	0	0	8	0	4

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	高圧ガス法等に基づき、廃棄基準があるため、更新する必要があるため、計画的な整備を進めることができている。 今後は消防車両等更新事業を踏まえ更新するが、上記事業がない場合は空気呼吸器及びFRPポンベ更新事業で更新していく。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	高圧ガス法等に基づき、廃棄基準があるため、更新する必要があるため、計画的な整備を進めていく	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		高圧ガス法等に基づき、廃棄基準があるため、更新する必要があるため、計画的な整備を進めていく

事務事業名		水槽付消防ポンプ自動車更新事業			部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成28年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化			大型事業推進プラン	登録事業
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化				

目的	経年劣化により消防ポンプ機能の低下や車両整備に係る部品等の調達が困難であるため更新を図り、火災等に対し迅速かつ的確に消火活動を行える体制の確保を目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 平成30年度更新予定の水槽付消防ポンプ自動車事業について検討する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・更新に向けて有利債の検討をする。 ・水槽付消防ポンプ自動車の仕様等検討する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入)

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	消防施設費補助金	千円						15,820
道支出金		千円						
地方債	緊急防災・減災事業債	千円	91,200	91,200				29,800
その他		千円						
一般財源		千円	545	513				8,836
	合計		91,745	91,713	0	0	0	54,456

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車更新に向けて検討を行った。 ・更新に向けて有利債の検討をした。 ・水槽付消防ポンプ自動車の仕様等検討した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	水槽付消防ポンプ自動車保有数	台	5	5	5	5	5
指標・実績②	水槽付消防ポンプ自動車更新台数	台	0	0	2	2	2
指標・実績③	警戒出動件数	件	39	42	59	34	34
指標・実績④	調査出動件数	件	0	1	1	3	0
指標・実績⑤	救助出動件数	件	23	21	24	27	27
指標・実績⑥	風水害出動件数	件	72	55	207	70	70
指標・実績⑦	年間走行距離数（延べ）	km	14,879	12,921	11,812	13,567	
指標・実績⑧	年間稼働時間数	h	1,501	1,421	1,388	1,470	
指標・実績⑨	水槽付消防ポンプ自動車車両修繕件数	件	12	16	15	10	10
指標・実績⑩	火災による死傷者の数	人	0	1	1	5	0
成果指標	火災発生件数（平成37年目標：10件）	件	15	17	13	19	10

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	老朽化によるポンプ機能の低下や部品の生産状況を考慮し計画的な更新を図る。	防衛省施設周辺整備助成補助金 緊急防災・減災事業債
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	老朽化によるポンプ機能の低下や部品の生産状況を考慮し計画的な更新を図る。	今後の方向性【Plan】 老朽化によるポンプ機能の低下や部品の生産状況を考慮し計画的な更新を図る。

事務事業名		消防学校派遣事業					部・グループ		消防総務G	
区分	No.	名称					会計種別	一般会計		
章	2	自然とともに暮らすまち					開始年度	平成 ー 年度		
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり					終了年度	平成 ー 年度		
施策	2	消防・救急救助体制の充実					事業区分	ソフト事業		
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化					大型事業推進プラン	非登載事業		
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化								

目的	消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成を行い、消防体制の強化を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 北海道消防学校（江別市）へ入校し、初任教育5か月間、救急科2か月間など各課程定められた期間受講する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 消防職員

Plan 事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他	救急救命士追加講習受講経費助成金	千円		142	366	366	144	228
一般財源		千円	2,824	2,174	2,765	2,765	2,707	2,723
	合計		2,824	2,316	3,131	3,131	2,851	2,951

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
7課程15名受講した。	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	初任教育課程派遣数	人	2	3	2	3	3
指標・実績②	予防関係専科教育課程派遣数	人	1	0	1	0	0
指標・実績③	火災調査科派遣数	人	0	1	0	1	0
指標・実績④	救急科派遣数	人	3	2	2	2	2
指標・実績⑤	救助科派遣数	人	1	0	1	0	0
指標・実績⑥	はしご自動車運用課程派遣数	人	2	1	1	0	1
指標・実績⑦	現場指揮課程派遣数	人	0	0	0	0	1
指標・実績⑧	その他専科教育課程派遣数派遣数	人	0	2	2	0	2
指標・実績⑨	気管挿管再認定講習派遣数	人	6	8	4	4	5
指標・実績⑩	その他救急救命士関係講習派遣数	人	4	6	8	5	3
成果指標	消防学校派遣者数	人	19	23	21	15	17

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
継続	【1次評価】事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。
	【2次評価】
	【3次評価】
継続	今後の取組【Action】 消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成する。
継続	行政評価会議及び総合 今後の方向性【Plan】 消防業務及び救急業務等の専門知識を修得し、多種多様な現場活動に対応する人材の育成する。

事務事業名		水難救助資器材更新事業				部・グループ	消防警備G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち				開始年度	平成 12 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり				終了年度	平成 - 年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化					

目的	資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新することにより、水難救助隊員の安全確保及び救助活動の強化を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 耐用年数又は劣化状況に応じて、水難救助資器材を更新する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入)

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	石油貯蔵施設立地対策等交付金	千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	890	886	899	899	899	692
	合計		890	886	899	899	899	692

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
更新計画に基づき、水難救助資器材を更新した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①		回	4	2	6	2	0
指標・実績②	水難事故数	回	1	1	1	1	0
指標・実績③	水難事故による死傷者数（市内）	人	0	0	1	1	0
指標・実績④	水難事故の出勤に伴う負傷者数（隊員）	人	0	0	0	0	0
指標・実績⑤	水難救助隊訓練回数	回	40	40	39	39	39
指標・実績⑥	ドライスーツ更新数	着	2	0	2	2	2
指標・実績⑦	オクトパス更新数	器	0	0	4	2	2
指標・実績⑧	BCジャケット更新数	式	2	0	0	1	0
指標・実績⑨	スキューバ用空気ボンベ更新数	本	0	8	4	3	2
指標・実績⑩		器					
成果指標	水難救助隊員数	人	10	10	10	10	10

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。 新しい資器材等を考慮して事業の内容を検討する。			
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合		
	【3次評価】	資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。			
継続			今後の方向性【Plan】 資器材更新計画に基づき、水難救助資器材を更新する。		

事務事業名		大規模災害用備蓄器具等整備事業				部・グループ	消防警備G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち				開始年度	平成25年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり				終了年度	平成—年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化					

目的	老朽化した資器材を整備することにより、大規模災害時の救助活動の円滑化・効率化と災害派遣時の資器材確保を目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください)	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・エンジンカッター・チェーンソーの更新は、水槽付消防ポンプ自動車更新事業で更新することとした。 ・救助工作車積載のスタティックロープを更新する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

Plan （財源内訳） 事業費	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	石油貯蔵施設立地対策等交付金	千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	517	516	191			
合計			517	516	191	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
チェーンソー（替刃等付属品含む）1式更新した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	警戒出動件数	件	39	42	59	34	34
指標・実績②	調査出動件数	件	0	1	1	3	3
指標・実績③	救助出動件数	件	23	21	24	27	27
指標・実績④	風水害出動件数	件	72	55	207	70	70
指標・実績⑤	エンジンカッター購入数※替刃等の付属品を含む	式	1	1	1	1	1
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	火災発生件数（平成37年度目標：10件）	件	15	17	13	19	10

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）		
継続	【1次評価】	大規模災害用の他に消防用装備品及び消防用資器材更新もあることから、総合的な更新計画を策定する。				
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合			
継続	【3次評価】	総合的に消防用資器材の更新計画の策定を行う必要があることから、消防用装備及び機械器具等整備事業として一括した整備計画に基づき更新する。				
	【3次評価】		今後の方向性【Plan】 消防用資器材等を計画的に更新計画に基づき更新する。			

事務事業名		消防職員防火衣更新事業				部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち				開始年度	平成28年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり				終了年度	平成29年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化					

目的	消防活動の強化・高度化を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	-------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 防火性能の低下や経年劣化が著しいことから、消火活動を迅速に行うため、消防職員防火衣（一式）を更新する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 更新計画に基づき平成29～31年度3カ年で消防職員防火衣72式更新する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 消防職員

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金	石油貯蔵施設立地対策交付金	千円			5,500	10,662	10,662	
地方債		千円						
その他	ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金	千円				1,800	1,800	
一般財源		千円			986	5,852	5,050	
	合計		0	0	6,486	18,314	17,512	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】

平成29年度から3カ年計画で更新計画を策定したが、平成23年5月に「消防隊員用防火装備に係るガイドライン」を策定、平成29年3月に改訂を行い、防火装備の安全基準を示したことを受け、経年使用による劣化が著しい状態であることから、当ガイドラインを鑑み、消防活動の安全性を早急に確保するため、消防職員防火衣を平成29年度で72式更新した。

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	消防職員数		人	84	84	87	88	87
指標・実績②	消防職員防火衣保有数		式	84	84	87	88	87
指標・実績③	消防職員公務災害件数		件	0	0	1	4	0
指標・実績④	防火服上下更新数		式	0	0	0	72	0
指標・実績⑤	しころ更新数		枚	0	0	0	72	0
指標・実績⑥	防火ヘルメット更新数		個	0	0	0	72	0
指標・実績⑦	防火長靴更新数		双	0	0	0	72	0
指標・実績⑧	安全帯更新数		個	0	0	0	72	0
指標・実績⑨	防火手袋更新数		双	0	0	0	72	0
指標・実績⑩								
成果指標	火災発件数（平成37年目標：10件）		件	15	17	13	19	10

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）	財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	次期の更新時期を見据えて検討する。		
終了			
【2次評価】	今後の取組【Action】		行政評価会議及び総合
終了	次期の更新時期を見据えて検討する。		
【3次評価】			
終了			今後の方向性【Plan】 次期の更新時期を見据えて検討する。

事務事業名		分団詰所建設事業（解体含む）				
区分	No.	名称			部・グループ	消防総務G
章	2	自然とともに暮らすまち			会計種別	一般会計
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			開始年度	平成28年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実			終了年度	平成—年度
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化			事業区分	ハード事業
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化			大型事業推進プラン	非登載事業

目的	老朽化した分団施設を改修し、維持管理に努める。	前回評価	継続
----	-------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 富士分団施設の施設劣化が著しい部分を修繕し施設の延命を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 昭和55年建設された富士分団施設については、平成6年に住宅部分の外壁等の修繕を行って以降、職員により定期的に修繕を行い維持管理に努めてまいりましたが、特に屋根及び外壁部分の腐食が進んでいるため修繕し、富士分団施設の延命を図る。 平成28年度より職員住宅部用途を廃止、消防資器材倉庫として使用している。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 富士分団施設

Plan 事業費 (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
・屋根の塗装を消防施設費で対応した。	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	消防分団数	数	7	7	7	7	7
指標・実績②	消防団員数	人	155	154	147	143	143
指標・実績③	消防団車両	台	7	7	8	8	8
指標・実績④	火災による死傷者の数	人	0	1	1	5	0
指標・実績⑤	たばこの不始末を原因とする火災の発生件数	件	1	1	2	3	0
指標・実績⑥	全国火災予防運動ポスターの市内掲載枚数	枚	200	200	200	200	200
指標・実績⑦	市内小中学校防災訓練（火災）の開催回数	回	15	16	15	13	13
指標・実績⑧	消防職員の数	人	83	84	84	88	87
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	火災発生件数（平成37年目標：10件）	件	15	17	13	19	10

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	分団施設を総合的に維持管理や新たな施設について検討する。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	旧富浦分団車庫解体事業及び分団施設整備事業を統合して、新庁舎建設や施設維持補修を計画的に行うこととし、消防分団施設整備事業にて実施する。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		関係部局と協議する。

事務事業名		消防署鷺別支署外壁等補修工事事業				部・グループ	消防総務G
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち				開始年度	平成28年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり				終了年度	平成—年度
施策	2	消防・救急救助体制の充実				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化				大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化					

目的	消防署鷺別支署は、昭和59年に建設し30年以上経過しており、外壁等のひび割れやコンクリートの剥離等が発生している状態であるため、補修工事を行い災害活動拠点である消防施設の維持を目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 消防署鷺別支署の庁舎補修を行い、維持管理及び延命を図ることを目的とする。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 庁舎外壁修繕 ・ 事務室及び食堂クロス交換修繕 ・ 食堂配管交換修繕	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 消防署鷺別支署

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕計画を4カ年で実施すると定めた。 ・ 大規模な修繕は実施せずに、自前で対応可能な範囲で、小破修繕を行った。 	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	鷺別支署配置職員数	人	16	16	16	16	16
指標・実績②	食堂配管及び台所交換修理（実施：1未実施：0）	式	0	0	1	0	0
指標・実績③	食堂クッションクロス及びクロス交換（実施：1未実施：0）	式	0	0	0	1	0
指標・実績④	外壁修繕（実施：1未実施：0）	式	0	0	0	1	0
指標・実績⑤	事務室クロス交換修理（実施：1未実施：0）	式	0	0	0	0	1
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	火災発件数（平成37年目標：10件）	件	15	17	13	19	10

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）		
【1次評価】	・ 消防施設費の執行状況を考慮して修繕を実施していく必要がある。	継続				
【2次評価】	今後の取組【Action】					行政評価会議及び総合
【3次評価】	個々に修繕を実施する。今後の消防力の在り方に関する検討状況に合わせ、鷺別支署の修繕についても方向性を定めていきたい。					今後の方向性【Plan】 消防署鷺別支署の外壁等のひび割れやコンクリートの剥離等の補修を行う。
継続						

事務事業名	交通安全推進事業			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称		会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち		開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり		終了年度	平成 ー 年度
施策	3	交通安全の推進		事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚		大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化			

目的	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市交通安全計画に基づき、交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○新入学児童に対する交通安全啓発運動 ○ジャンボ街頭啓発運動 ○高齢者交通安全啓発運動 ○人と旗の波街頭啓発運動 ○パトライト夜間街頭啓発運動 ○飲酒運転根絶運動 ○交通安全標語の募集・表彰 ○歳末交通安全啓発運動 ○交通安全歳末特別警戒運動	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民、事業者（登別市交通安全条例）

P l a n D o (事業内訳・財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	652	667	631	631	655	613
	一般財源	千円	348	228	362	362	167	1,033
	合計		1,000	895	993	993	822	1,646

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
交通安全協会等の関係機関とも連携を図り、交通安全教育や全市民的な交通安全運動を推進した。	
【具体的な事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・新入学児童に対する交通安全啓発運動（4月）・ジャンボ街頭啓発運動（6月）・高齢者交通安全啓発運動（適宜） ・人と旗の波街頭啓発運動（5回 市内8地区）・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）・二輪車交通安全啓発運動（適宜） ・外国人観光客に対する人と旗の波街頭啓発運動（8月）・交通安全標語の募集・表彰（12月） ・歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動（12月）・こぐまクラブ交通安全啓発運動（2月） ・シートベルト調査（年4回） 	
飲酒運転による死亡交通事故発生に伴う飲酒運転根絶緊急対策の実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・広報車における地域住民への周知 ・ショッピングセンターにおける啓発活動（11月30日） ・事故現場における人と旗の波街頭啓発（12月5日） ・交通事故撲滅緊急決起集会（12月8日） 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	交通事故件数	件	110	120	79	64	60
指標・実績②	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	34	29	31	30	50
指標・実績③	新入学児童に対する交通安全啓発活動 実施回数（市内小学校1校輪番制）	回	1	1	1	1	1
指標・実績④	ジャンボ街頭啓発運動 参加人数	人	63	0	80	90	100
指標・実績⑤	交通安全パネル展の実施（完了：1 未了：2）	-	1	1	1	1	1
指標・実績⑥	人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	10	10	8	11	11
指標・実績⑦	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
指標・実績⑧	交通安全標語 募集件数	件	240	243	320	203	250
指標・実績⑨	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	0	0	50	50	50
指標・実績⑩	こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数	人	1,002	894	867	961	900
成果指標	交通事故死亡件数（平成37年度目標：0）	件	0	1	0	2	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	○交通安全推進事業（啓発事業）は概ね、順調に進んでいる。 ○登別市交通安全指導員の高齢化が顕著となっている。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	○登別市交通安全計画に基づき、今後も市民の交通安全意識を高め、交通事故が減少するよう関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を実施する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		登別市交通安全計画に基づき、交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図る。	

事務事業名	交通安全協会交付金
-------	-----------

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部市民サービスG
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり	開始年度	平成 ー 年度
施策	3	交通安全の推進	終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	交通安全の啓発活動等を行う交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、もって安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市交通安全計画に基づき、交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○交通安全市民運動の推進 ○交通安全教育広報活動の推進 ○主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導 ○高齢者に対する交通安全思想の普及 ○市との共催の交通安全啓発活動の推進	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市交通安全協会

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
	合計		4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
指導教育活動や広報活動などの活動を行う交通安全協会を支援した。 【協会の主な事業】 交通安全市民運動の推進、交通安全教育広報活動の推進、主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導、高齢者に対する交通安全思想の普及	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	313	306	306	304	304
指標・実績②	交通事故件数	件	110	120	79	64	60
指標・実績③	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	34	29	31	30	50
指標・実績④	新入学児童に対する交通安全啓発活動 実施回数（市内小学校1校輪番制）	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑤	ジャンボ街頭啓発運動 参加人数	人	63	0	80	90	100
指標・実績⑥	人と旗の波街頭啓発運動 実施回数	回	10	10	8	11	11
指標・実績⑦	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動 実施回数	回	16	16	16	16	16
指標・実績⑧	交通安全標語 募集件数	件	240	243	320	203	250
指標・実績⑨	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動 参加人数	人	0	0	50	50	50
指標・実績⑩	こぐまクラブ交通安全啓発運動 参加人数	人	1,002	894	867	961	900
成果指標	交通事故死亡件数（平成37年度目標：0）	件	0	1	0	2	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はありません。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	○交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、今後も引き続き、市と登別市交通安全協会とが連携を密にしながら、交通安全対策を推進していく。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図る。	

事務事業名		市民交通傷害保険事業			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	昭和 43 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	3	交通安全の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化				

目的	交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 安全に安心して暮らせるまちづくり推進するため市民が少額の保険料加入できる市民交通傷害保険の加入促進を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・ 広報紙及び市民サービス便りによる周知 ・ チラシの配布（市内全戸） ・ 庁内メールでの職員周知 ・ 新入学生に配布する交通安全啓発物へのチラシの同封 ・ 町内会への回覧	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 交通安全対策基本法、登別市交通安全条例、登別市市民交通傷害保障条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	864	711	864	864	705	1,008
	一般財源	千円						
	合計		864	711	864	864	705	1,008

事務事業の成果・改善の状況【Do】

市民交通傷害保険について、広報のぼりべつ（3月号）に加入啓発チラシ（A4版両面刷り）の折り込み、市民サービスグループだより（町内会回覧）、市HP、高齢者交通安全研修会等でPRを行うとともに、3月1日から本庁、各支所（若草分室含む）窓口で加入受付を行った。

【保険の内容】

- ・ 保険期間：1年間（4月1日～翌年3月31日）
- ・ 保 険 料：1口360円（12ヶ月 一人2口まで）
- ・ 補償内容：事故によるケガ 1口あたり5千円～12万円まで
死亡保険金、後遺障害保険金、医療保険金 100万円まで

指標の区分		指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	交通傷害保険加入申込数		件	753	720	767	769	800
指標・実績②	交通傷害保険加入者数		人	1,380	1,287	1,392	1,400	1,500
指標・実績③	交通傷害保険加入人口数		口	1,974	1,853	2,002	2,006	2,100
指標・実績④	次年度申込受付（3月受付）件数		件	528	496	588	549	540
指標・実績⑤	加入申込書発注数		部	2,300	2,100	2,500	2,500	2,500
指標・実績⑥	職員加入件数（親族等含む）		件	175	139	180	203	200
指標・実績⑦	加入保険料単価		円	480	480	360	360	360
指標・実績⑧	交通傷害保険リーフレット広報折込枚数		枚	20,400	20,400	19,800	19,800	19,800
指標・実績⑨	市民サービスグループだよりによる周知の実施（実施：1 未実施：2）		-	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	市公式ウェブサイトによる周知の実施（実施：1 未実施：2）		-	1	1	1	1	1
成果指標	市民交通傷害保険給付件数（年度ベース）		件	3	7	8	7	0

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）
【1次評価】	周知活動を行ったことにより加入人口数が増加した。今後においても周知活動を行い、加入人口数を維持し、あるいは増やしていく必要がある。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	引続き周知活動を行い加入促進に努める。	
【3次評価】		
継続		今後の方向性【Plan】 安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため市民が少額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進を図る。

事務事業名		交通安全対策会議経費			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成28年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成—年度
施策	3	交通安全の推進			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化				

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に推進し、交通事故の防止に努めることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別市交通安全計画に基づき、交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○交通安全対策会議の開催 ○第10次（平成30年度）登別市交通安全計画の策定	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱	対象 (ハード事業の場合は、施設名を記入) 交通安全対策会議委員

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	98	7	0	0	0	87
	合計		98	7	0	0	0	87

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度については未開催 平成30年度中に次期交通安全対策会議委員を委嘱する。 	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	対策会議委員数	人			15	15	15
指標・実績②	対策会議開催数	回			1	0	1
指標・実績③	対策会議出席者数	人			12	0	15
指標・実績④	交通事故件数	件	110	120	79	64	60
指標・実績⑤	交通事故傷者数	人	130	145	104	81	0
指標・実績⑥	市内物損事故件数	件	919	798	973	905	800
指標・実績⑦	市内人身事故件数	件	110	120	79	64	60
指標・実績⑧	市内国道事故件数	件	31	40	27	15	10
指標・実績⑨	市内道道事故件数	件	51	49	33	32	20
指標・実績⑩	市道事故件数	件	20	21	14	8	5
成果指標	交通事故死亡件数	件	0	1	0	2	0

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	概ね、順調に進んでいる。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	引き続き、交通安全対策会議において決定された交通安全対策関係施策の推進を図る。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		登別市交通安全計画に基づき、交通安全意識を高め、交通事故防止の徹底を図る。

事務事業名	カーブミラー設置事業
-------	------------

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部市民サービスG
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり	開始年度	昭和 60 年度
施策	3	交通安全の推進	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	2	交通安全施設の整備	事業区分	ハード事業
主要な施策	1	交通安全施設の増設	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 車及び歩行者の通行の安全を確保するため、カーブミラーを設置し、見えにくい場所を減らしていく。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○町内会要望での要望箇所の把握 ○要望箇所の現場確認	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例	対象 市民等

Plan (事業費) P a n d o	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	221	200	365	365	316	367
	合計		221	200	365	365	316	367

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
町内会の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーを設置した。 【設置数】 4 箇所	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基				197	197
指標・実績②	電柱共架基数	基	3	2	2	2	0
指標・実績③	自立柱設置基数	基	0	0	1	2	0
指標・実績④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	4	4	0	1	0
指標・実績⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	0	1	0	1	0
指標・実績⑥	新規設置基数	基	3	2	3	4	0
指標・実績⑦	撤去基数	基	2	0	0	0	0
指標・実績⑧	移設数	箇所	0	0	0	1	0
指標・実績⑨	原材料購入数	式	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	既存ミラー修繕数	基	0	0	1	0	0
成果指標	交通事故件数（平成37年度目標：90件）	件	110	120	79	64	60

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
継続	【1次評価】 暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。カーブミラーの老朽化が進んでいることから実態調査を実施する必要がある。
	【2次評価】 今後の取組【Action】
	【3次評価】
継続	引き続き、町内会等を通じて危険箇所の把握に努め、見通しの悪いカーブや交差点にカーブミラーを設置する。
継続	今後の方向性【Plan】 車及び歩行者の通行の安全を確保するため、カーブミラーを設置し、見えにくい場所を減らしていく。

財源の検討（補助金・交付金の活用等）

行政評価会議及び総合

事務事業名		照明灯設置事業			部・グループ	都市整備部土木・公園G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	3	交通安全の推進			事業区分	ハード事業
基本的な方向	2	交通安全施設の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	交通安全施設の増設				

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。	前回評価	継続
----	----------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 道路照明灯を必要箇所に設置することにより、夜間交通の安全性の向上を図る。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 町内会や小中学校等から要望があった箇所等について、関係グループと協議の上、必要箇所への照明灯の設置を進める。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市道

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	350	335	367	367	341	367
	合計		350	335	367	367	341	367

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
関係グループと協議を行い、照明灯の設置を行った。 ○設置数 2基	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	施設維持担当職員数	人	5	5	5	4	4
指標・実績②	道路照明灯設置数	基	467	468	469	472	472
指標・実績③	LED道路照明灯設置数	基	22	23	26	29	31
指標・実績④	道路照明灯補修件数	件	10	25	13	8	15
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	照明灯設置数	基	0	1	2	2	2

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・資材費の高騰や労務単価の上昇、諸経費率の変更に伴い必要経費が増加傾向にある。 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	今後も必要に応じ照明灯を設置していく		
【3次評価】			
継続		今後の方向性【Plan】 夜間の歩行者及び車両の安全を確保するため、交通量の多い交差点や急カーブ及び通学路等の危険箇所照明灯の設置を継続的に行う。	

事務事業名		ロードマーク設置事業			部・グループ	都市整備部土木・公園
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	3	交通安全の推進			事業区分	ハード事業
基本的な方向	2	交通安全施設の整備			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	交通安全施設の増設				

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 事業を実施することにより、通行車両の安全・安心を確保する	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 市道

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	1,500	1,383	1,500	1,389	1,383	1,500
	合計		1,500	1,383	1,500	1,389	1,383	1,500

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行った。 ○中央線 L=1,298m ○外側線 L=3,840m ○ドット線 L=223m	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標の区分	指標の名称						
指標・実績①	中央線塗布延長	人	3,335	1,335	1,298	2,040	2,618
指標・実績②	外側線塗布延長	m	3,579	3,860	3,840	3,750	1,619
指標・実績③	ドット線塗布延長	m	207	243	223	89	49
指標・実績④	ペイント式区画線施工単価	m	67	77	77	77	107
指標・実績⑤	施設維持担当職員数	人	5	5	5	4	4
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	交通事故件数（平成37年度目標：90件）	件	110	120	79	64	60

課題等の状況【Check】		（事務事業の実施における課題点等）		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・資材費の高騰や労務単価の上昇、諸経費率の変更に伴い経費が増加傾向にある。 ・限られた予算内で実施しており、必要箇所でも実施できない路線が多くあり、今後は、ますますその傾向が強くなる。 ※平成30年目標として記載している数値は、工事が必要な箇所や町内会などからの要望が多い中で、予算や優先度に応じて実施する現実的な数値を入力しています。				
継続					
【2次評価】	今後の取組【Action】 今後も必要箇所におけるロードマークの設置を行っていく				行政評価会議及び総合
継続					
【3次評価】					
継続					今後の方向性【Plan】 車両走行による摩擦や除雪により、消耗し不明確となっている区画線等について継続的に施工を行う。

事務事業名		消費者行政推進事業			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 ー 年度
施策	4	安全な消費生活の確保			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	消費者対策の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実				

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護し、もって消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 消費生活に関する相談先として消費生活センターを周知し、多くの市民に消費生活に関する知識を得てもらう。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。 ・町内会や老人クラブ等を対象とした出前講座を実施する。 ・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター周知の街頭啓発を実施する。 ・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。 ・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市消費生活条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 消費者及び事業者

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	北海道消費者行政推進事業補助金	千円						
道支出金		千円	520	364	418	418	255	450
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	198	183	302	302	177	343
	合計		718	547	720	720	432	793

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
出前講座の開催等により消費生活への意識啓発を行うほか、試買量目調査を登別消費者協会へ委託した。	
【事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・町内会や老人クラブ、介護事業者等を対象とした出前講座を実施した。 ・ショッピングセンターにおいて、消費者被害防止及び消費生活センター周知の街頭啓発を計8店舗で行った。 ・消費生活センターにおいて、消費生活相談を実施した。 ・登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を年2回実施した。 ・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。 ・高齢者等の消費者被害を防止するため、登別市消費者被害防止ネットワークによって見守り体制を強化した。 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	消費生活相談件数（窓口対応）	件		59	78	100	150
指標・実績②	消費生活相談件数（電話対応）	件		98	113	153	150
指標・実績③	消費者行政関係研修の参加回数	回		3	5	6	6
指標・実績④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回		3	2	2	2
指標・実績⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回		12	6	13	10
指標・実績⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回		1	2	1	1
指標・実績⑦	3歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回		12	12	12	12
指標・実績⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗		7	8	8	8
指標・実績⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回		0	6	11	10
指標・実績⑩	消費生活に関わるポスター掲示回数	回		3	3	4	5
成果指標	消費生活相談件数（平成37年度目標：300件）	件	169	157	191	253	300

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	・街頭啓発を実施した際の消費生活センターの認知度が低かったため、より一層の周知に努める必要がある。	・北海道消費者行政推進事業補助金の活用
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	出前講座や街頭啓発を通し、相談先である消費生活センターをより一層周知する。	
継続		今後の方向性【Plan】	消費生活に関する相談先として消費生活センターを周知するとともに、変化する社会環境に対応するため、相談員が外部機関で開催する研修に参加する等、引き続き相談対応能力の向上を図る。

事務事業名		消費生活展開催補助金			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 11 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	4	安全な消費生活の確保			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	消費者対策の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実				

目的	消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民が関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 消費生活展を開催する登録消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。 消費生活展開催予定内容・開催日 平成29年10月（予定） ・開催場所 市民会館中ホール（予定） ・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置 移動消費生活展予定内容・開催日 平成29年11月（予定） ・開催場所 登録市婦人センター（予定） ・くらしの安全に関する啓発活動	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登録市消費生活条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 登録消費者協会

Plan Do (財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	北海道消費者行政推進事業補助金	千円						
道支出金		千円	300	300	300	300	300	300
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円						
合計			300	300	300	300	300	300

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
消費生活展を開催する登録消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。 【消費生活展開催実績】 ・開催日：平成29年10月20日（金）・21日（土） ・開催場所：登録市市民会館中ホール ・テーマ：安全・安心な「くらし」をもとめて ・実施内容：展示コーナー 燃料価格調査の結果、古傘の布を活用したマイバッグ・エプロンの展示 消費者協会1年間の活動実績 体験コーナー 紙すき・絵手紙作成体験、ペットボトルを利用した小物作り 試食コーナー「地元食材」を活用した料理のレシピ配布、エゾシカ肉入り混ぜご飯 等 【移動生活展】 ・開催日：平成29年11月1日（水）・2日（木）・3日（金） ・開催場所：登録市婦人センター ・実施内容：くらしの安全に関する啓発活動（消費生活に関するパネル展示及び啓発物品の配布）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	総実施日数	日	2	2	4	5	5
指標・実績②	消費生活展参加者数（市民会館実施分）	人	750	800	800	800	850
指標・実績③	移動消費生活展参加者数	人	0	0	300	400	400
指標・実績④	大人用アンケート回収枚数	枚	280	314	224	287	300
指標・実績⑤	子供用アンケート回収枚数	枚	54	69	75	95	100
指標・実績⑥	ポスター設置枚数	枚	30	30	30	40	40
指標・実績⑦	通常チラシ配布数	枚	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
指標・実績⑧	児童・生徒向けチラシ配布数	枚	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
指標・実績⑨	後援団体数	団体	3	3	3	3	3
指標・実績⑩	協賛団体数	団体	15	21	17	15	15
成果指標	消費生活展の参加人数（平成37年度目標：850人）	人	750	800	1,100	1,200	1,200

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	アンケートの結果から、中高生の来場者数が極めて少ないことから、中高生の来場者数増加のための工夫が必要である。	北海道消費者行政推進事業補助金の活用	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう支援する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		消費生活の正しい知識を向上させるため、同協会が開催する消費生活展に対し、引き続き補助を行う。	

事務事業名	登別消費者協会運営助成金		
-------	--------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	市民生活部市民サービスG
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり	開始年度	昭和 50 年度
施策	4	安全な消費生活の確保	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	消費者対策の充実	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	消費者相談機能の充実	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 登別消費者協会の円滑な運営を支援する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。 【登別消費者協会の活動内容】 ・消費者協会だより（消協だより）の発行 ・「くらしの総合講座」（くらしの安全・安心セミナー、食の安全・安心セミナー）の開催 ・消費者大会の開催（10月中旬予定） ・消費者意識の啓発（出前講座、街頭啓発の実施）等		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市消費生活条例	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別消費者協会

P i a n d o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円					
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	300	300	300	300	300	500
	合計		300	300	300	300	300	500

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。 【登別消費者協会の活動実績】 ・消協だよりの発行 年8回発行 ・「くらしの総合講座」の開催 くらしの安全・安心セミナー一年5回（平成29年6月、9月、10月、11月、平成30年1月） 食の安全・安心セミナー一年4回（平成29年7月、11月、平成30年2月）7月については2回実施 ・消費者大会の開催（開催日：平成29年10月7日（土）） ・消費者意識の啓発（出前講座、街頭啓発の実施）等	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	会員数	人	223	230	230	225	230
指標・実績②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	12	13	13	13	12
指標・実績③	消費者大会参加人数	人	0	0	70	70	70
指標・実績④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数	人	225	880	300	272	300
指標・実績⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数	人	164	235	141	156	150
指標・実績⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	13	12	13	13	36
指標・実績⑦	消費生活リーダー研修参加者数	人	2	2	3	2	2
指標・実績⑧	消協だより発行回数	回	6	7	6	8	8
指標・実績⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	94	86	62	80	80
指標・実績⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	49	36	41	38	40
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	30	66	62	87	100

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】	・それぞれの事業を継続しつつ、出前講座や街頭啓発の充実を図る必要がある。	
継続		
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
継続	引き続き、登別消費者協会の運営を支援する。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】
継続		登別消費者協会の円滑な運営を支援する。

事務事業名		消費者被害防止ネットワーク事業			部・グループ	市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 29 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	- 年度
施策	4	安全な消費生活の確保			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	消費者対策の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	2	消費者相談機能の充実				

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。	前回評価	
----	--	------	--

概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 地域全体で見守り体制を充実させ、特に配慮が必要な高齢者等を消費者被害から守ること。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・幹事会議を開催し、構成機関との連携を確認した。また、最近の相談状況等の情報共有も行った。 ・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図った。 ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努めた。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 消費者安全法 登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

P l a n n o （財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金	北海道消費者行政推進事業補助金	千円						
道支出金		千円		600	600	427	464	
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円			26	26	17	179
合計			0	0	626	626	444	643

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害に関する情報収集 ・各構成機関、市民への情報発信 ・定例会議の開催（年1回） ・幹事会議の開催 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	幹事会議の開催数	回			2	6	6
指標・実績②	定例会議の開催数	回			1	1	1
指標・実績③	定例会議の参加人数	回			137	124	150
指標・実績④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回			8	18	20
指標・実績⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回			1	4	4
指標・実績⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回			1	0	1
指標・実績⑦	ポスターの設置（完了：1 未了：2）	枚			2	1	1
指標・実績⑧	チラシの配布枚数	枚			0	400	200
指標・実績⑨	リーフレットの配布冊数	冊			0	400	200
指標・実績⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関			112	110	110
成果指標	消費生活相談件数	件	169	157	191	253	300

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	<ul style="list-style-type: none"> ・幹事会議の内容が、定例会議の前後以外の時期は希薄になることが懸念される。 ・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの内容がマンネリ化しないよう、内容・発行頻度の精査が必要である。 	北海道消費者行政推進事業補助金の活用	
継続			
【2次評価】	<p>今後の取組【Action】</p> <p>関係機関との連携を図り、消費者被害に関する最新の情報の提供を行っていく。</p>	行政評価会議及び総合	
継続			
【3次評価】		<p>今後の方向性【Plan】</p> <p>関係機関との連携を密にし、消費者被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。</p>	
継続			

事務事業名		室蘭登別防犯協会連合会助成事業			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	昭和 53 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	5	安全安心なまちづくり			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	防犯対策の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進				

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。 【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】 防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察の行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市生活安全条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 室蘭登別防犯協会連合会

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	650	650	650	650	650	650
	合計		650	650	650	650	650	650

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。 【連合会の事業実績】 ・地域安全ニュースの発行（毎月1回） ※点訳版についても発行した ・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動 ・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	室蘭登別防犯協会連合会 地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
指標・実績②	室蘭登別防犯協会連合会 目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
指標・実績③	室蘭登別防犯協会連合会 春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
指標・実績④	室蘭登別防犯協会連合会 夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑤	室蘭登別防犯協会連合会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑥	室蘭登別防犯協会連合会 室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑦	室蘭登別防犯協会連合会 全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑧	室蘭登別防犯協会連合会 歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑨	室蘭登別防犯協会連合会 防犯教室の開催	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	室蘭登別防犯協会連合会 防犯活動に支出した金額	円	803,300	891,969	824,262	803,175	804,000
成果指標	室蘭署管内における刑法犯発生数（年間）	件	801	622	683	550	500

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会が行う事業の必要性は高まっている。 ・犯罪は、市域に限らず発生することから、室蘭市と連携しながら広域的に犯罪対策を行うことは効果的である。	行政評価会議及び総合	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】		
【3次評価】	今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。	今後の方向性【Plan】 引き続き、同連合会の活動を支援する。	
継続			

事務事業名		登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会助成事業			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 元 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	5	安全安心なまちづくり			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	防犯対策の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進				

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の活動を支援する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に事業費の一部を助成する。 【協議会の事業内容】 各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

P l a n D o (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	500	500	500	500	500	500
	合計		500	500	500	500	500	500

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。 【協議会の事業実績】 ・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等） ・啓発広告の掲載 ・啓発旗の配布、啓発用品の配布 ・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	啓発旗の作成数	枚	450	400	410	410	420
指標・実績②	啓発用品（メモ帳）作成数	冊	500	500	500	1,000	630
指標・実績③	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	3	3	3
指標・実績④	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
指標・実績⑤	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	53	54	51	48	48
指標・実績⑥	啓発看板修理数	件	1	0	0	2	1
指標・実績⑦	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
指標・実績⑧	札幌方面地方暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	2	2	2
指標・実績⑨	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	0	1	1	2	1
指標・実績⑩							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	・市内から暴力を追放・排除するため、暴力追放運動推進団体連絡協議会が行う事業の必要性が高まっている。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の活動を継続して支援していく。	今後の方向性【Plan】 安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の活動を継続して支援する。
継続			

事務事業名		防犯灯設置費補助事業			部・グループ	市民生活部市民協働G
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	昭和 43 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	5	安全安心なまちづくり			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	防犯対策の推進			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進				

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 省エネルギー型への移行を促進し、CO ₂ の削減及び、町内会等と市の経費削減を図る。							
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) 【平成29年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】 ・新設 9基 ・改修 484基 ・補修 0基							
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 各町内会等					
P l a n ↓ D o (事業費 財源内訳)	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算	H30当初 予算
	国庫支出金		千円						
	道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他		千円						
	一般財源		千円	13,556	13,593	15,000	15,000	14,777	12,930
	合計				13,556	13,593	15,000	15,000	14,777

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、1基に係る工事費の3分の2以内（上限額3万円）を補助した。 【補助町内会数】 ・64町内会等（町内会63、地区連合町内会1） 【新設・改修・補修の内訳】 ・新設 563,400円（15基） ・改修 14,246,200円（476基） ・補修 0円（0基） ※上記全て省エネルギー型防犯灯	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	補助金を交付した町内会の数	町内会	59	63	59	64	53
指標・実績②	交付した補助金の額	円	12,006,000	13,555,800	13,592,700	14,776,500	12,930,000
指標・実績③	防犯灯の総数	基	4,377	4,355	4,353	4,357	4,357
指標・実績④	ナトリウム灯の設置数	基	186	134	136	44	44
指標・実績⑤	水銀防犯灯の設置数	基	2,903	2,490	2,164	1,723	1,292
指標・実績⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	349	315	177	168	168
指標・実績⑦	白熱防犯灯の設置数	基	4	26	24	35	35
指標・実績⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	935	1,390	1,852	2,387	2,818
指標・実績⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	293	427	439	476	431
指標・実績⑩	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	21.4	31.9	42.5	54.7	64.6
成果指標	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	381	440	448	491	431

課題等の状況【Check】

(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・町内会の予算の都合上、省エネルギー型灯への移行に消極的な町内会が一部あるため、再度省エネルギー型灯のメリットを理解してもらい、移行を促す必要がある。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
改善	・今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。	平成30年度から、省エネルギー型灯の補助上限額が3万円となっています。平成31年度予算に向けてLEDを強力に促すなど改善を行ってください。	
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
改善		省エネルギー型灯への移行を促進し、CO ₂ の削減及び、消費電力の抑制を通じ、町内会等と市の電気料削減を図る。	

事務事業名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金		
-------	------------------------	--	--

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり	開始年度	昭和 53 年度
施策	5	安全安心なまちづくり	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	防犯対策の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担することにより、犯罪のない明るい社会の構築に向けた取組を推進する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・第67回社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金を交付する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 社会を明るくする運動登別地区推進委員会

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	180	180	180	180	180	180
合計			180	180	180	180	180	180

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>・社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、その活動を支援した。 ※推進委員会には、登別市内の団体（交通安全協会、民生委員児童委員協議会、社会福祉協議会、保護司会）がそれぞれ事業費を負担している。 【社会を明るくする運動登別地区推進委員会の主な事業】 メッセージ伝達式、啓発活動、地域住民との懇談会、社会を明るくする運動作文・標語募集、子ども育成者懇談会、公開ケース研究会</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	社会を明るくする運動推進委員会	回	1	1	1	1	1
指標・実績②	社会を明るくする運動推進委員会 メッセージ伝達式	回	1	1	1	1	1
指標・実績③	社会を明るくする運動推進委員会 啓発活動	回	7	7	7	7	7
指標・実績④	社会を明るくする運動推進委員会 市内小中学校作文・標語募集依頼	校	14	14	14	14	14
指標・実績⑤	社会を明るくする運動推進委員会 公開ケース研究会	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑥	社会を明るくする運動推進委員会 啓発物品該当校配布数	校	2	2	2	2	3
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	364	474	679	548	548

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
継続	【1次評価】	・社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。	
	【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合
	【3次評価】	・犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。	今後の方向性【Plan】
継続			

事務事業名		登別地区保護司会補助金					部・グループ		保健福祉部社会福祉G	
区分	No.	名称					会計種別	一般会計		
章	2	自然とともに暮らすまち					開始年度	昭和 45 年度		
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり					終了年度	平成 - 年度		
施策	5	安全安心なまちづくり					事業区分	ソフト事業		
基本的な方向	1	防犯対策の推進					大型事業推進プラン			
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進					非登載事業			

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。		前回評価	継続
----	---	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 罪を犯した人たちの更生や犯罪予防の啓発を行う登別地区保護司会の活動を支援することにより、地域ぐるみの防犯活動を推進する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・平成28年度更生保護事業に係る補助金の実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。 ・平成29年度更生保護事業に係る補助金の交付申請書等を審査し、交付決定する。 ・交付決定に基づいた請求に対し、補助金を交付する。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入) 保護司法、更生保護法	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 登別地区保護司会、保護司（保護司法）

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
国庫支出金		千円						
道支出金		千円						
地方債		千円						
その他		千円						
一般財源		千円	250	250	250	250	250	250
合計			250	250	250	250	250	250

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。 【主な事業内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・保護司活動充実のための研修会や情報交換 ・街頭啓発や補導活動等による犯罪予防活動の推進 ・就労支援等更生援助活動の推進 	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別地区保護司会三役会議 開催回数	回	9	9	9	9	9
指標・実績②	登別地区保護司会役員会 開催回数	回	7	7	7	7	7
指標・実績③	社会を明るくする運動推進委員会参加者数	人	5	5	5	5	5
指標・実績④	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	16	16	16	16
指標・実績⑤	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	19	19	19	19	19
指標・実績⑥	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	34	34	34	34	34
指標・実績⑦	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	10	10	10	10	10
指標・実績⑧	地域別定例研修会	回	4	4	4	4	4
指標・実績⑨	視察研修会	回	1	1	1	1	1
指標・実績⑩	市内各小中学校入学式・卒業式参加	回	9	9	9	9	9
成果指標	各種研修会の参加延人数（年度ベース）	人	254	253	270	260	300

課題等の状況【Check】			
(事務事業の実施における課題点等)		財源の検討（補助金・交付金の活用等）	
【1次評価】	・登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。		
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】	行政評価会議及び総合	
継続	・罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。		
【3次評価】		今後の方向性【Plan】	
継続		罪を犯した人たちの更生や犯罪予防の啓発を行う登別地区保護司会の活動を支援することにより、地域ぐるみの防犯活動を推進する。	

事務事業名	戦没者追悼式関係経費
-------	------------

区分	No.	名称	部・グループ	保健福祉部社会福祉G
章	2	自然とともに暮らすまち	会計種別	一般会計
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり	開始年度	昭和 46 年度
施策	5	安全安心なまちづくり	終了年度	平成 - 年度
基本的な方向	1	防犯対策の推進	事業区分	ソフト事業
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進	大型事業推進プラン	非登載事業

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 戦没者追悼式の実施を通して、戦没者の霊を慰めるとともに、遺族及び市民の平和への意識を醸成する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・遺族等への案内発送や広報への掲載を通して市民に実施の周知を行う。 ・遺族等の交通手段を確保し、より多くの市民が参加できるようにする。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 戦没者の関係者及び一般市民

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	453	453	434	434	433	491
	合計		453	453	434	434	433	491

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
<p>・国や北海道が行っている戦没者追悼式に準じて、戦没者遺族をはじめ関係者の参列のもと、市が式典を実施し、本市出身の戦没者の霊を慰め追悼し平和を祈念した。</p>	

指標の状況【Check】							
指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	35	34	24	25	25
指標・実績②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	25	25	27	27	27
指標・実績③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	20	19	17	20	22
指標・実績④							
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	80	78	68	72	79

課題等の状況【Check】	
(事務事業の実施における課題点等)	
改善	【1次評価】 遺族等の高齢化が進み、参加者が年々減少している。
	【2次評価】 今後の取組【Action】
	【3次評価】
資源の検討（補助金・交付金の活用等）	
行政評価会議及び総合 追悼式のあり方、周知の方法について検討し、事業改善を行ってください。	
今後の方向性【Plan】 戦没者追悼式の実施を通して、戦没者の霊を慰めるとともに、遺族及び市民の平和への意識を醸成する。	

事務事業名		無料法律相談委託業務			部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称			会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち			開始年度	平成 元 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			終了年度	平成 - 年度
施策	6	心配ごと・困りごとの解消			事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	市民相談の充実			大型事業推進プラン	非登載事業
主要な施策	1	市民相談体制の充実				

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	--	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 多くの市民に活用していただくよう、無料法律相談の実施を周知する。		
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ・月に1回、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を実施する。 ・毎月発行の広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。		
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	対象	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 札幌弁護士会室蘭支部

Plan （事業費 財源内訳）	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	195	195	195	195	195	195
	合計		195	195	195	195	195	195

事務事業の成果・改善の状況【Do】

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員6名の無料法律相談を実施し、年間37件の相談があった。

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	年間申込件数	件	50	44	56	53	72
指標・実績②	年間キャンセル・当日欠席数	件	8	8	12	16	0
指標・実績③	月最大相談件数	件	6	5	5	5	6
指標・実績④	土地・家屋相談件数（有：1 無：2）	-	1	1	1	1	1
指標・実績⑤	金銭問題相談件数（有：1 無：2）	-	1	1	1	1	1
指標・実績⑥	交通事故相談件数（有：1 無：2）	-	1	2	1	2	1
指標・実績⑦	離婚問題相談件数（有：1 無：2）	-	1	1	1	1	1
指標・実績⑧	相続・贈与相談件数（有：1 無：2）	-	1	1	1	1	1
指標・実績⑨	相隣問題相談件数（有：1 無：2）	-	1	1	1	2	1
指標・実績⑩	その他相談件数	件	1	1	1	1	1
成果指標	無料法律相談利用件数（平成37年度目標：72）	件	42	36	44	37	72

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）
(事務事業の実施における課題点等)		
【1次評価】	継続	・相談日直前のキャンセル及び当日欠席数が年々増えているため、キャンセルの場合は早めに報告していただくように事前に理解してもらう必要がある。
【2次評価】	継続	今後の取組【Action】 広報紙のほか、市民サービスグループだよりを活用し周知を行う。
【3次評価】	継続	今後の方向性【Plan】 市民生活における法律上の諸問題を解決するため、引き続き、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、無料法律相談を実施する。

事務事業名		空家等対策事業				
区分	No.	名称			部・グループ	都市整備部都市政策G
章	2	自然とともに暮らすまち			会計種別	一般会計
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり			開始年度	平成 28 年度
施策	6	心配ごと・困りごとの解消			終了年度	平成 ー 年度
基本的な方向	1	市民相談の充実			事業区分	ソフト事業
主要な施策	1	市民相談体制の充実			大型事業推進プラン	非登載事業

目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。	前回評価	継続
----	---	------	----

P l a n 概 要	目標	（平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください） 空家等が引き起こす問題等について広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進するとともに、特定空家等への対策の推進を図る。 （目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください） ・空家等対策審議会の立ち上げ及び開催 ・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識の啓発 ・特定空家等の判断基準の策定及び特定空家等の認定 ・登別市空家等対策事業補助金の交付事務の実施 ・団体との連携による空家等の利活用の促進に向けた取組				
	計画	（根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入） 空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、 登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、 空家等対策事業補助金交付要綱				

P l a n D o （財源内訳） 事業費	根拠	対象	（ハード事業の場合は、施設名を記入） 建物の所有者及び管理人					
	名称		単位	H28当初 予算	H28決算	H29当初 予算	H29最終 予算	H29決算

国庫支出金	千円							
道支出金	千円							
地方債	千円							
その他	千円							
一般財源	千円			1,647	1,647	503	4,716	
合計			0	0	1,647	1,647	503	4,716

事務事業の成果・改善の状況【Do】

空家等への通報への対応、空家等対策審議会の立ち上げ、空き家情報登録制度の創設などを行った。

- 空家等対策審議会の立ち上げ及び開催した。
空家等対策審議会の開催 第1回 5月25日、第2回 8月1日、第3回 11月24日
- 特定空家等の認定及び指導を行った。
 >認定件数 5件 >指導件数 5件
- 空き家情報登録制度要綱の制定及び運用開始
 >平成29年9月29日制定（10月1日施行） >登録件数 31件
- 平成30年1月に平成29年度空家等実態調査の実施
 >空家等把握件数 330件
- 空家等への苦情対応
 >対応件数 74件

指標の状況【Check】

指標の区分	指標の名称	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回				3	4
指標・実績②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件				0	5
指標・実績③	市内空家等把握件数	件					
指標・実績④	市内空家等増加件数	件		263	302	330	330
指標・実績⑤	市内空家等解消件数	件			85	74	50
指標・実績⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件			46	46	50
指標・実績⑦	市内空き家等への苦情対応件数	件			60	74	50
指標・実績⑧	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回				5	10
指標・実績⑨	空家等実態調査の実施数	回			2	2	2
指標・実績⑩	パンフレットによる啓発回数	回				75	61
指標・実績⑪	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件				31	15
成果指標	空家等の解消件数	件				46	60

課題等の状況【Check】

（事務事業の実施における課題点等） 財源の検討（補助金・交付金の活用等）

【1次評価】

継続

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。

- ・所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
- ・特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため更なる対応が必要である。
- ・所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。

【2次評価】

継続

今後の取組【Action】

- ・平成29年12月に認定した特定空家等の所有者等へ再指導を行う
- ・登別市空き家等対策事業補助金の交付事務の実施
- ・空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進

【3次評価】

- ・特定空家等の対応フローの検討

継続

今後の方向性【Plan】

引き続き、管理不全の空き家の所有者等に対し適切に管理するよう働きかけるとともに、空家等の利活用の促進、発生抑制のための対策を行う。

また、特定空家等への対策として必要に応じて調査及び認定等の取組を行う。

事務事業名		難視聴地域への情報提供事務				部・グループ	市民生活部市民サービスG
区分	No.	名称				会計種別	一般会計
章	2	自然とともに暮らすまち				開始年度	平成 ー 年度
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり				終了年度	平成 ー 年度
施策	6	心配ごと・困りごとの解消				事業区分	ソフト事業
基本的な方向	1	市民相談の充実				大型事業推進プラン	非掲載事業
主要な施策	1	市民相談体制の充実					

目的	難視聴改善に向けた取組を行うことを目的とする。	前回評価	継続
----	-------------------------	------	----

Plan 概要	目標	(平成29年度で特に目指すべき目標を記入してください) 市民の利便性の確保や災害等緊急時放送の受信状態を維持する。	
	計画	(目標を達成するために平成29年度で実施した事務事業の計画を記入してください) ○市民から放送受信状態等の相談を受けた際、現地確認を実施する。 ○難視聴地域の受信状態を放送事業者に依頼し、現地調査を実施する。	
	根拠	(根拠となる法令・条例・規則・要綱等を全て記入)	(ハード事業の場合は、施設名を記入) 対象 市民

Plan Do (事業費 財源内訳)	名称	単位	H28当初	H28決算	H29当初	H29最終	H29決算	H30当初
			予算		予算	予算		予算
	国庫支出金	千円						
	道支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	合計		0	0	0	0	0	0

事務事業の成果・改善の状況【Do】	
平成29年度未実施	

指標の状況【Check】		単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30目標
指標・実績①	市内の難視聴地区数	地区	0	0	0	0	0
指標・実績②	市内の難視聴世帯数	世帯	0	0	0	0	0
指標・実績③	地上デジタルテレビ難視聴地区対策事業補助金 申請件数	件	0	0	0	0	0
指標・実績④	テレビジョン中継局予備電源設備整備事業費 申請件数	件	0	0	0	0	0
指標・実績⑤							
指標・実績⑥							
指標・実績⑦							
指標・実績⑧							
指標・実績⑨							
指標・実績⑩							
成果指標	テレビの難視聴に関する市民からの相談件数	件	0	0	0	0	0

課題等の状況【Check】		資源の検討（補助金・交付金の活用等）	
(事務事業の実施における課題点等)			
【1次評価】	現在、市内に難視聴地域は存在しないため、事務作業は発生していない。	行政評価会議及び総合	
継続			
【2次評価】	今後の取組【Action】		
継続	現在、市内に難視聴地域は存在しないが、今後事案が発生した場合には適宜対応する。	今後の方向性【Plan】 市民の利便性の確保や災害等緊急時放送の受信状態を維持する。	
【3次評価】			
継続			